

スキー場事業者に対するアンケート調査結果

スキー場事業者に対するアンケート調査 概要

調査目的

- 全国の索道事業者の経営状況に関する情報・データを収集し、整理することにより、本検討会におけるスノーリゾートの投資環境整備に関する検討の際の参考資料として利用。
- また、スノーリゾートに関する経営情報の透明性を向上させ、スノーリゾートへの投融資に対する関心を高めるため、集計したデータのほか、公表可とご回答いただいた索道事業者の回答内容を公表。

調査対象

全国の索道事業者（476事業者）

回答数

164（回答率 34.5%） ※2月25日時点の回答数。
引き続き協力を呼びかけ、今後、追加提出分を反映させて更新予定。

調査期間

令和2年1月24日～2月12日

調査事項

索道事業関係（基本事項）

ゴンドラ・リフトの本数、コース数、
入込客数、索道事業の収支状況等

索道事業関係（経営に関する事項）

金融機関からの借入金額、
経営譲渡の希望等

スキー場コンテンツに関する事項

山上施設の整備、
アフタースキーに係る取組状況等

ベースタウンの整備状況

近隣宿泊施設のベッド数・年間宿泊者数、
飲食店・土産物屋の店舗数等

その他

国への要望（規制緩和等）

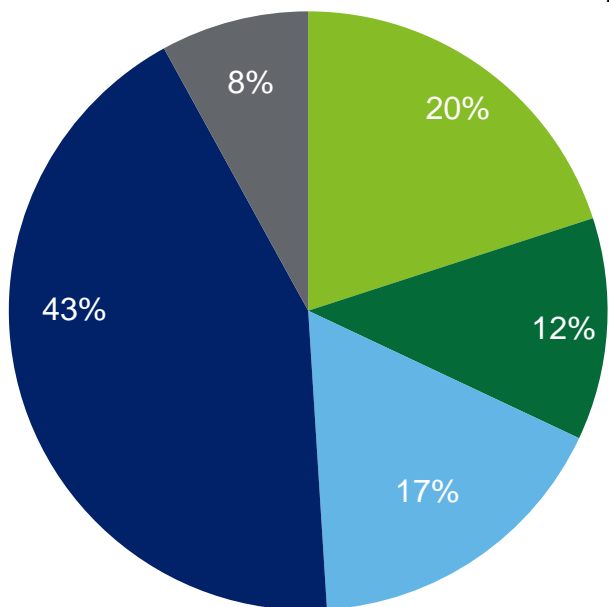
I .索道事業関係(基本事項)

I. 索道事業関係(基本事項) スキー場の経営主体・類型

- 半数以上のスキー場において、何らかの形で公的主体が経営に関与しており、民間のみで経営しているスキー場は43%。
- スキー場の類型では、単独型スキー場が多く、リゾート型スキー場(複数のスキー場が集積している地域に立地するスキー場)は全体の30%。

経営主体

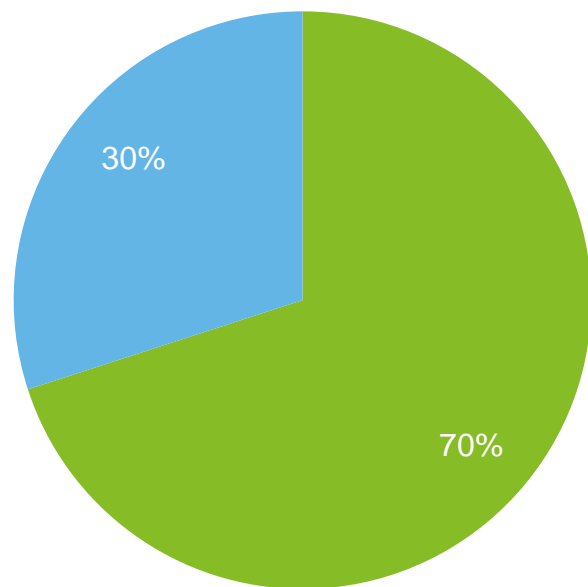
n=162



- 公営
- 第三セクター
- 公設民営
- 民間
- その他

スキー場類型

n=160



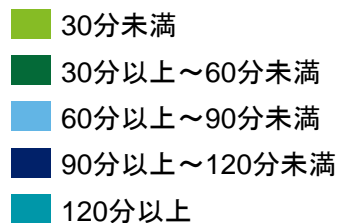
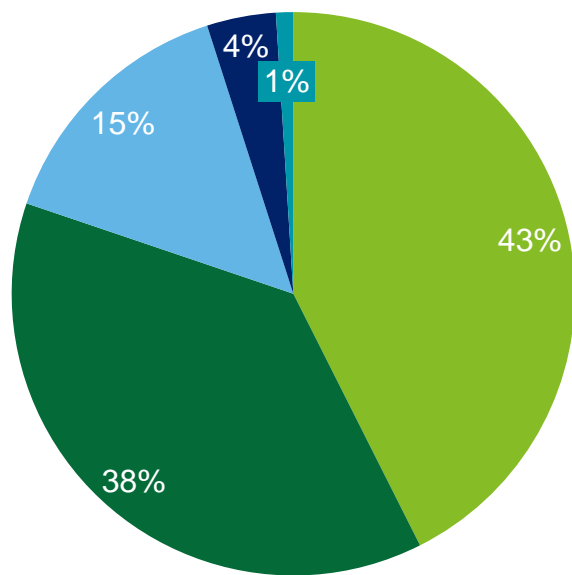
- 単独型スキー場
→所属しているスキー場エリアにおいて、他にスキー場がないスキー場
- リゾート型スキー場
→単独型スキー場でないスキー場

I. 索道事業関係(基本事項) 最寄りの鉄道主要駅・空港からの交通アクセス

- 約8割のスキー場において、最寄りの鉄道主要駅から60分未満でアクセス可能となっている。
- 約6割のスキー場において、最寄りの空港から120分未満でアクセス可能となっている。

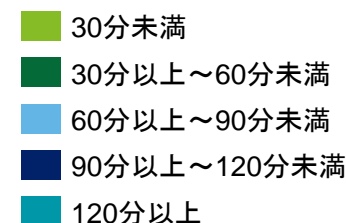
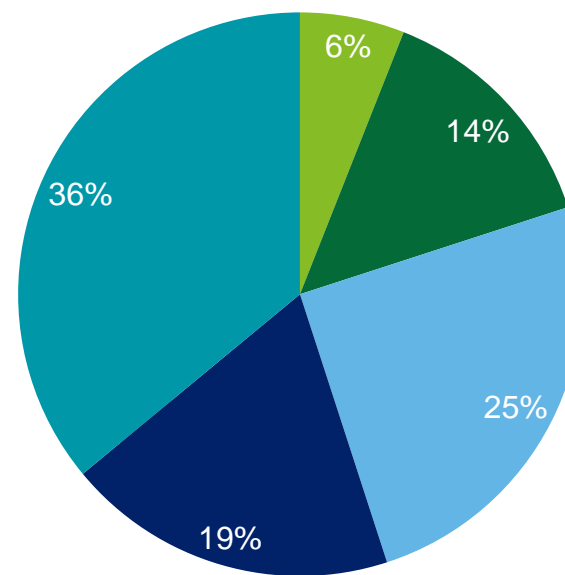
最寄りの鉄道主要駅からの交通アクセス

n=162



最寄りの空港からの交通アクセス

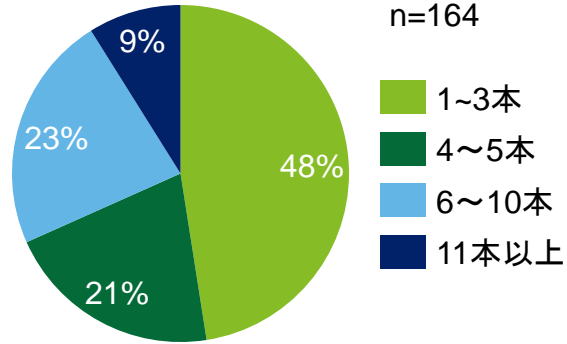
n=116



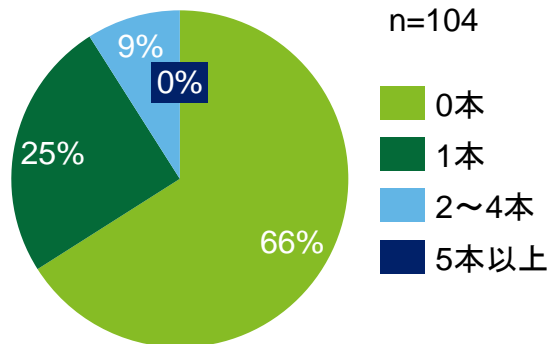
I. 索道事業関係(基本事項) 索道施設の数

- ゴンドラ・リフトがあわせて5本以下のスキー場が約7割を占めており、小規模なスキー場が多い。
- ゴンドラを保有していないスキー場が約2/3。

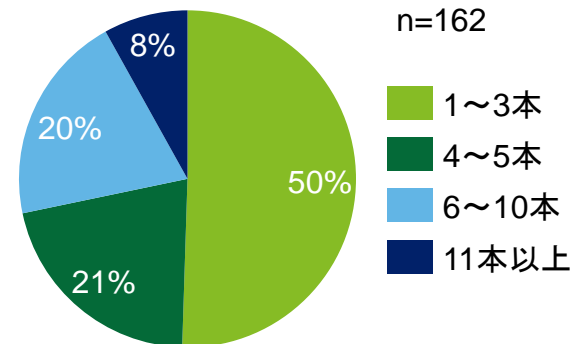
ゴンドラ+リフトの合計



ゴンドラ数



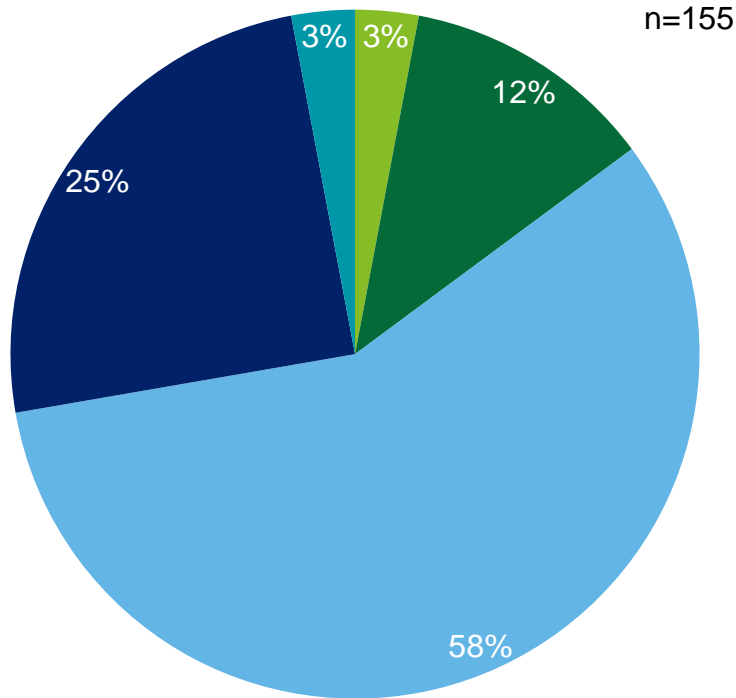
リフト数



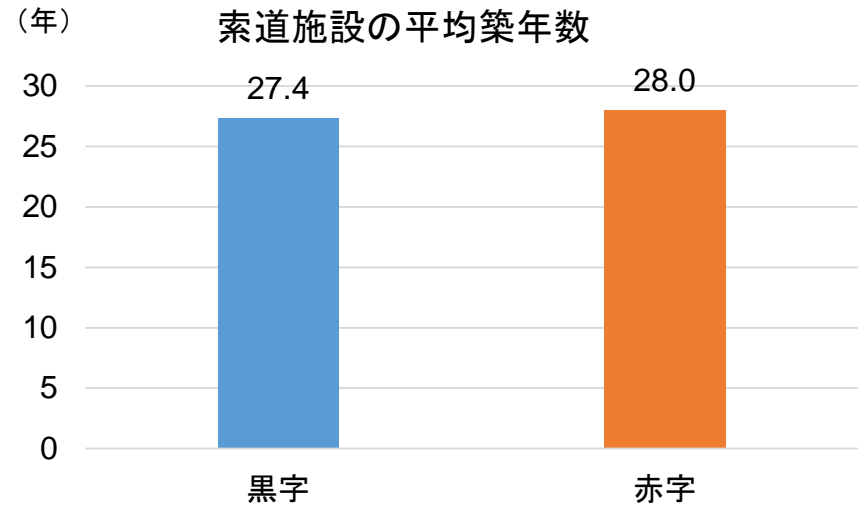
I. 索道事業関係(基本事項) 索道施設の平均築年数

- 索道施設の平均築年数は、27.5年であり、営業状況(黒字・赤字)に関わらず、施設の老朽化が顕著である。
- 直近20年間で建てられた索道は全体の15%と、非常に少ない。

索道施設の平均築年数

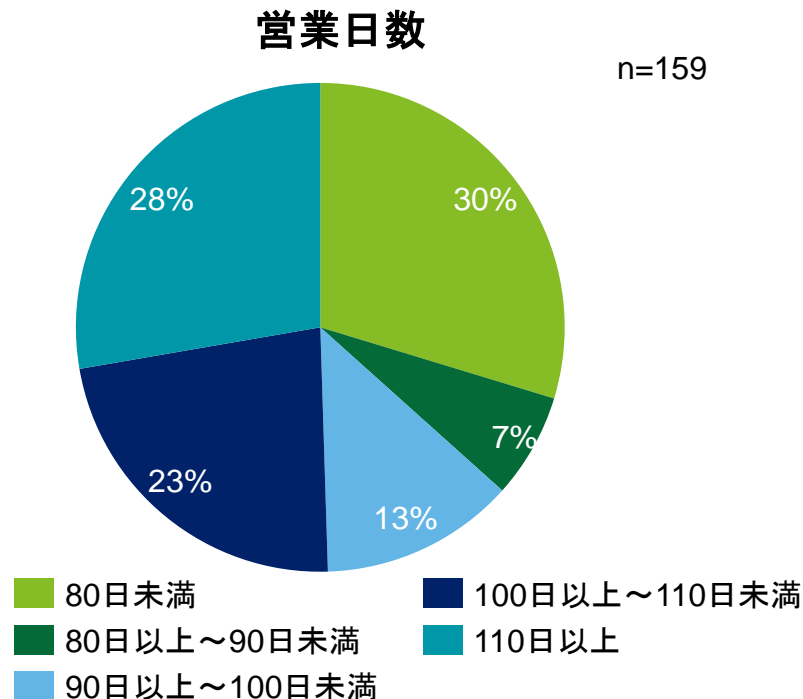
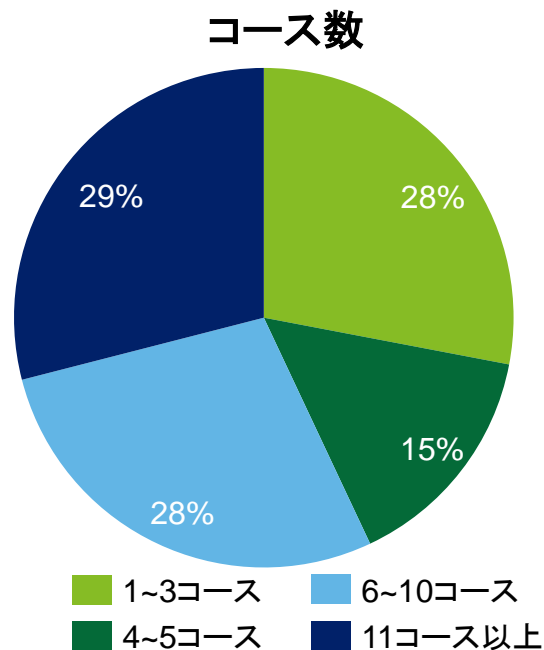


- 0年～10年
- 11年～20年
- 21年～30年
- 31年～40年
- 41年以上



I. 索道事業関係(基本事項) コース数・営業日数

- コース数が11以上あるスキー場が約3割存在する一方で、4割以上のスキー場が5コース以下となっている。
外国人の長期滞在を誘致するためには、地域内での連携により多彩なコースを楽しめるようにすることが必要。
- 営業日数が3ヶ月(90日)に満たないスキー場も約4割存在。赤字解消のためには、営業日数の確保、グリーンシーズンを含めた通年営業が必要。



【近隣スキー場との協力内容】

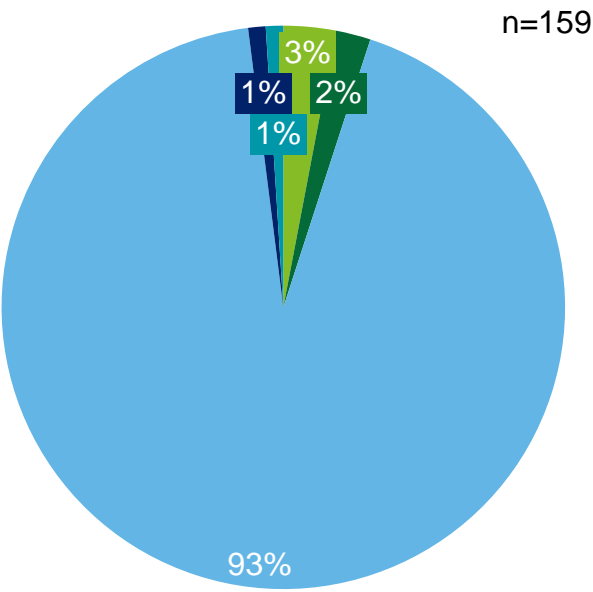
n=80

- 近隣スキー場との協力内容は、共通リフト券の導入(44事業者)、リフト券割引(18事業者)、域内の周遊バスの運行(9事業者)、共同プロモーション(4事業者)等

I. 索道事業関係(基本事項) ゴンドラ・リフト券の値上げの状況

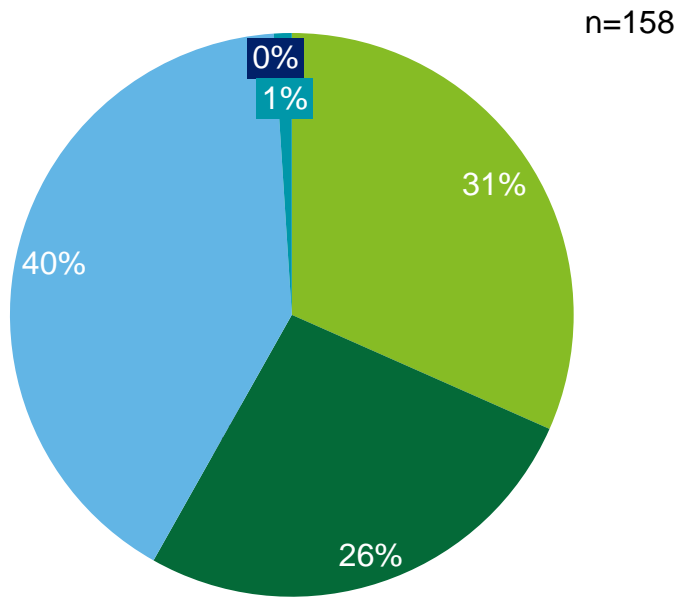
- ゴンドラ・リフト券は、近年あまり値上げがされていない。
- 2018年度から2019年度の価格変更は、消費税の増税に伴う値上げであるとみられるが、4割の事業者が価格を据え置いている。

2017年度から2018年度の価格変更



- 5%以上値上げ
- 5%未満値上げ
- 価格変更なし
- 5%未満値下げ
- 5%以上値下げ

2018年度から2019年度の価格変更

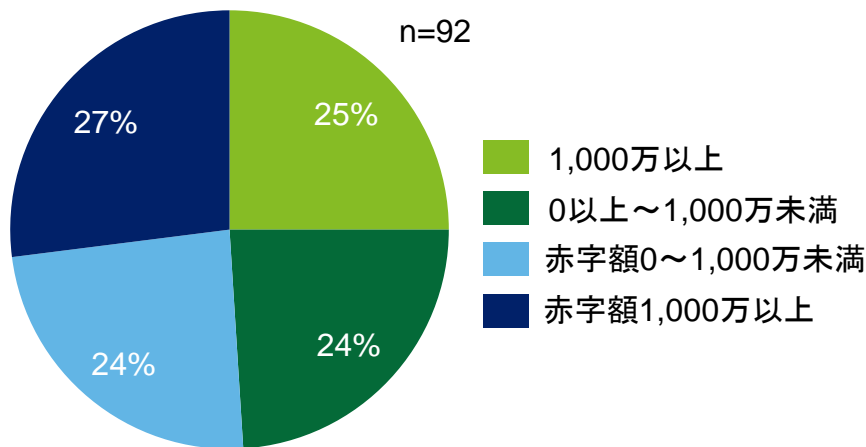


- 5%以上値上げ
- 5%未満値上げ
- 価格変更なし
- 5%未満値下げ
- 5%以上値下げ

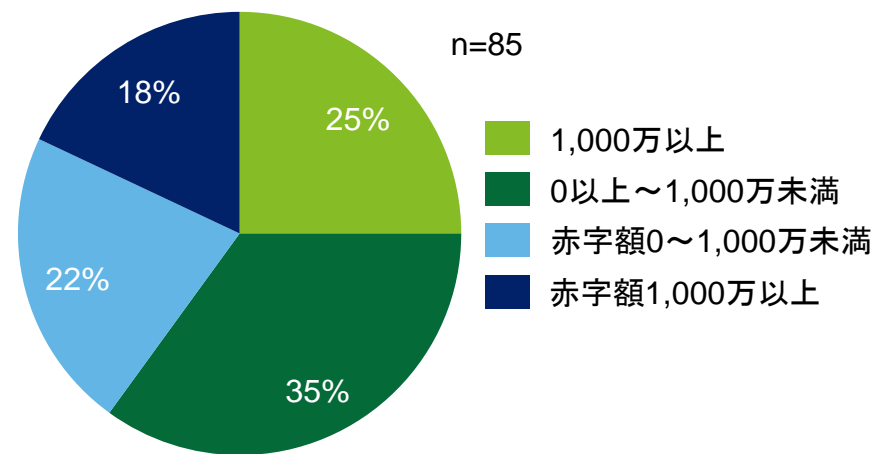
I. 索道事業関係(基本事項) 営業利益

- 索道事業単体では、約半数の事業者が赤字となっており、営業利益1,000万円以上の事業者は25%。
- 事業全体では、40%の事業者が赤字。なお、索道事業以外に行っている事業は、飲食事業(47事業者)、宿泊事業(35事業者)、物販事業(26事業者)、レンタル事業(24事業者)、ゴルフ場事業(18事業者)、スキーレッスン事業(15事業者)。

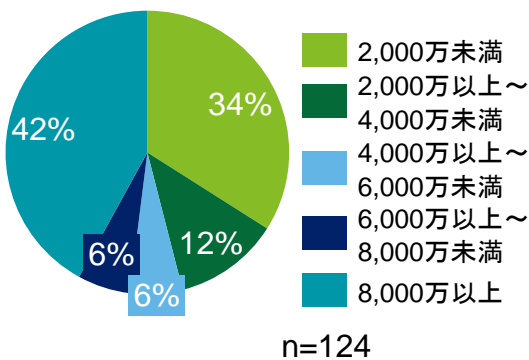
索道事業単体 営業利益
(直近3年間平均)



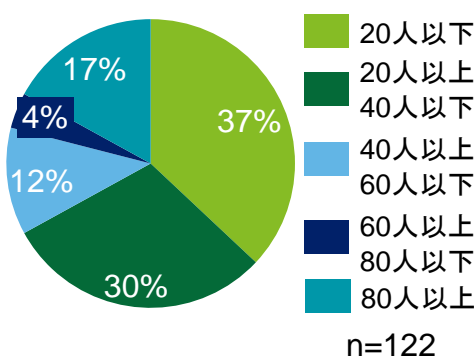
事業全体 営業利益
(直近3年間平均)



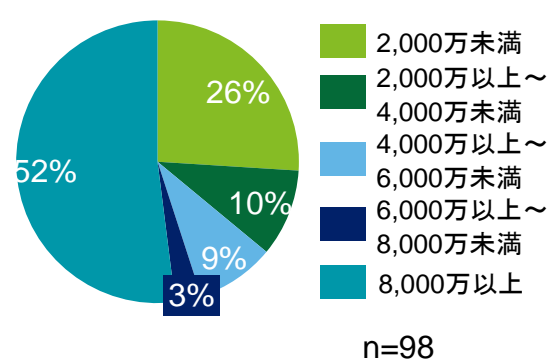
売上高
(直近3年間平均)



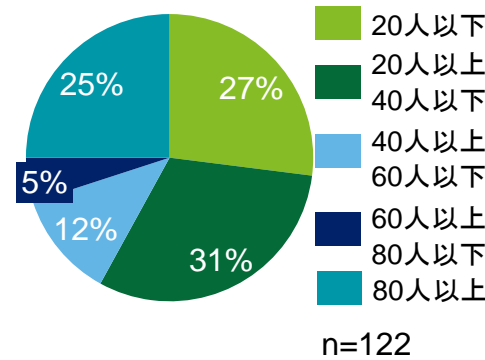
従業員数
(直近3年間平均)



売上高
(直近3年間平均)

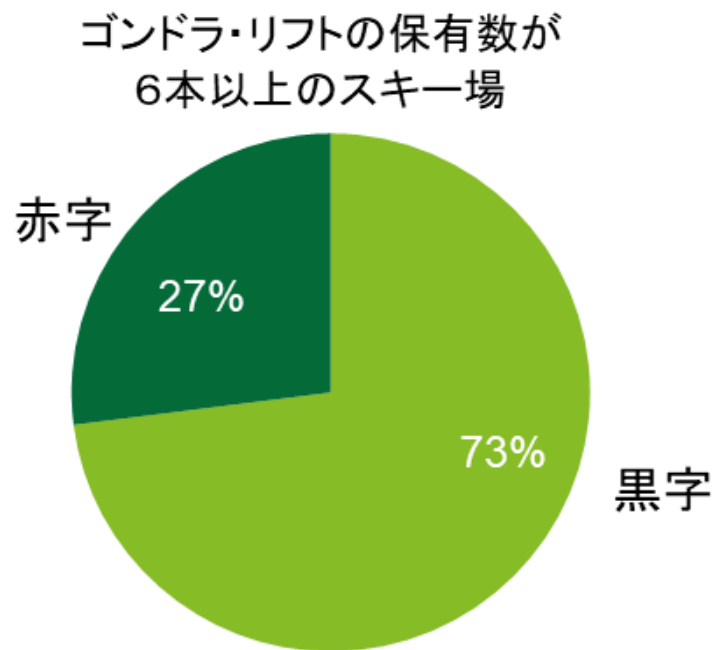
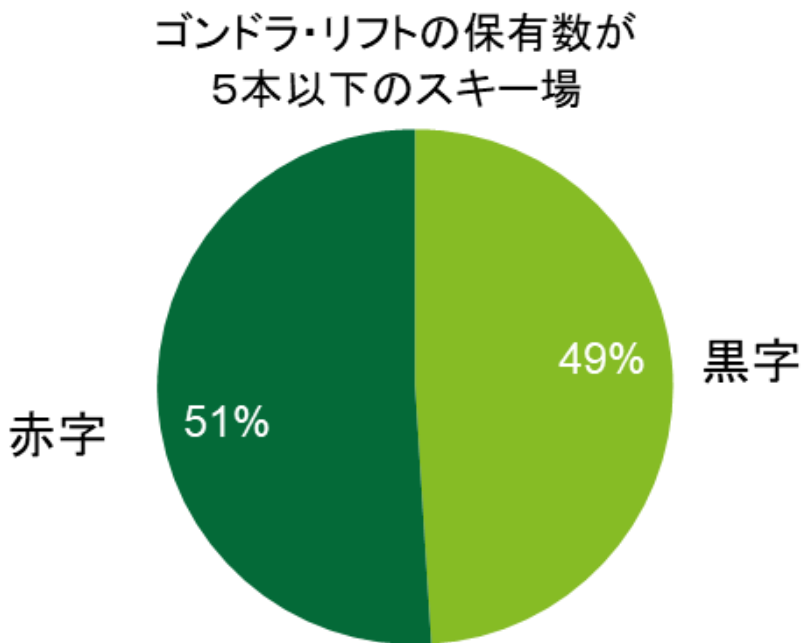


従業員数
(直近3年間平均)



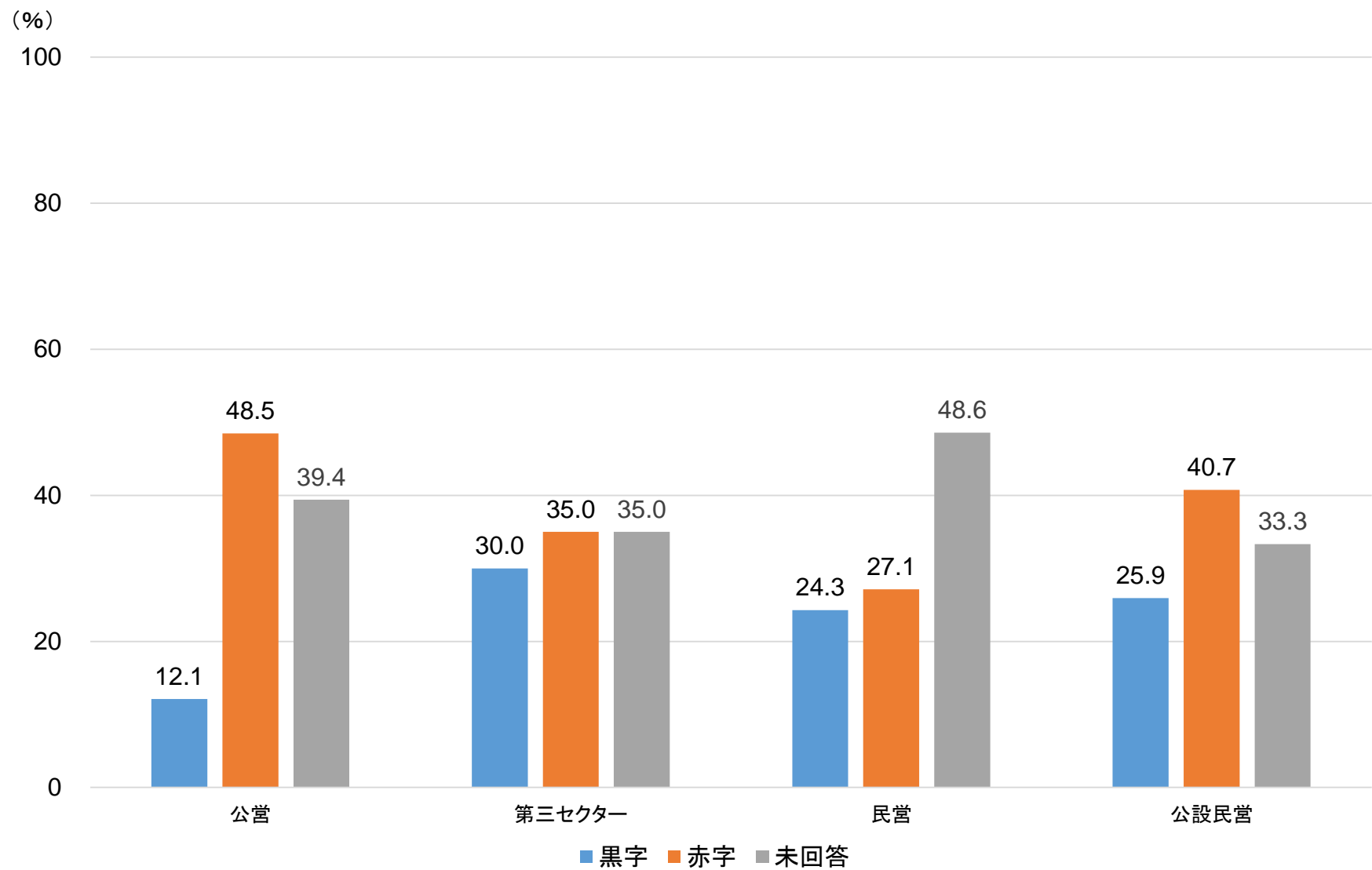
I. 索道事業関係(基本事項) ゴンドラ・リフト保有数ごとの黒字・赤字割合

○ ゴンドラ・リフトがあわせて5本以下のスキー場の赤字割合は51%であるのに対し、ゴンドラ・リフトがあわせて6本以上のスキー場の赤字割合は27%となっている。



I. 索道事業関係(基本事項) 経営主体別の黒字/赤字割合

○ 公営のスキー場は、黒字割合が低い。

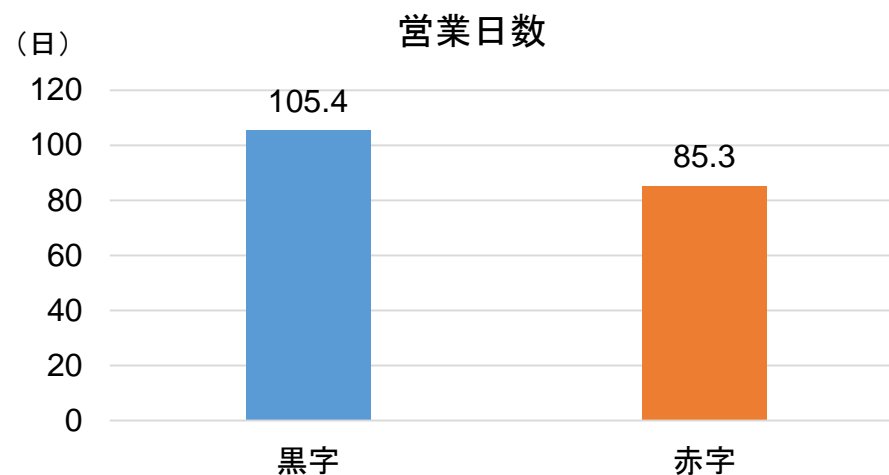
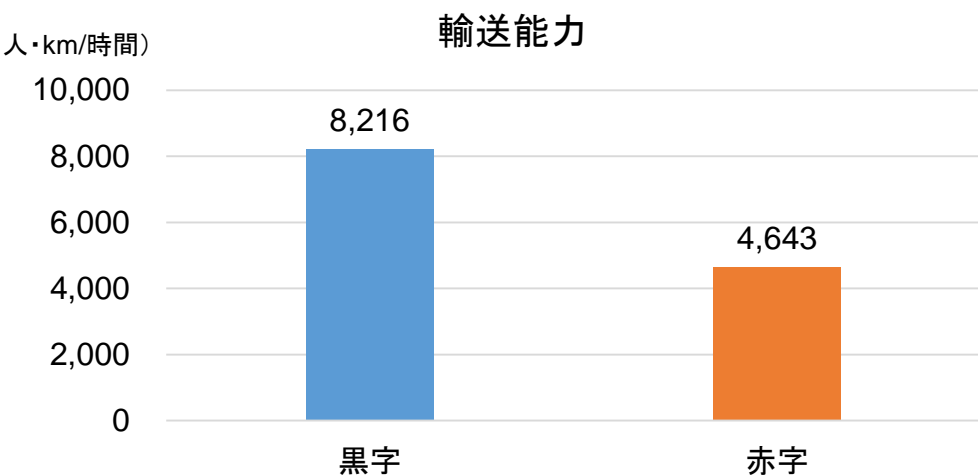
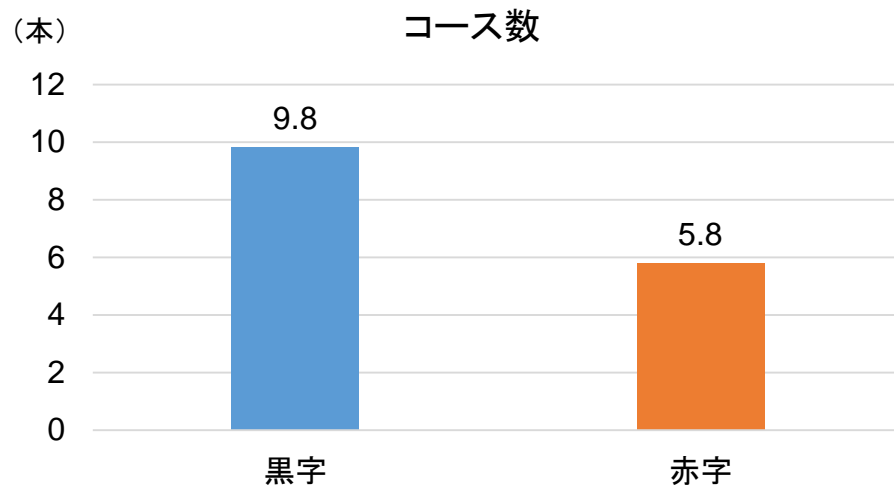
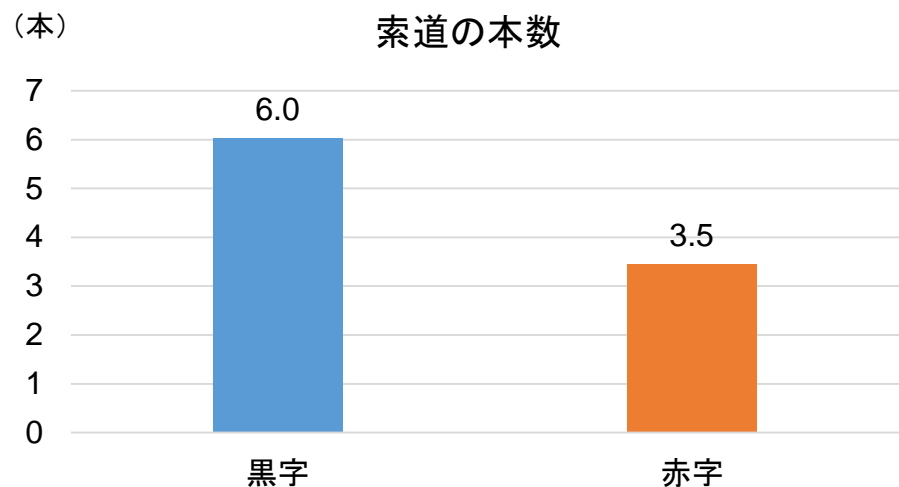


I. 索道事業関係(基本事項) 施設・設備の規模、営業日数(黒字/赤字ごとの集計)

○ 営業利益が黒字であるスキー場は、索道本数及びコース数が多く、輸送能力が高く、営業期間が長い。

■ 黒字: 3年間連続で営業利益が黒字である事業者を対象に集計(n=35)

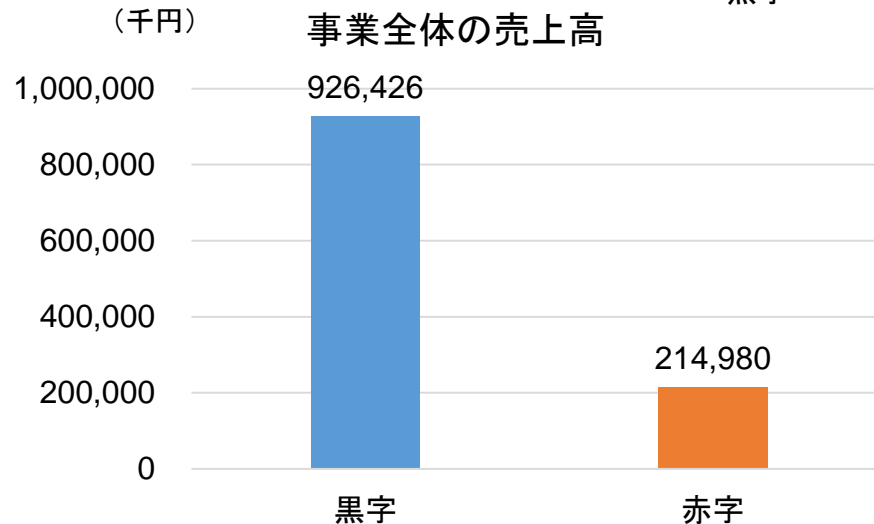
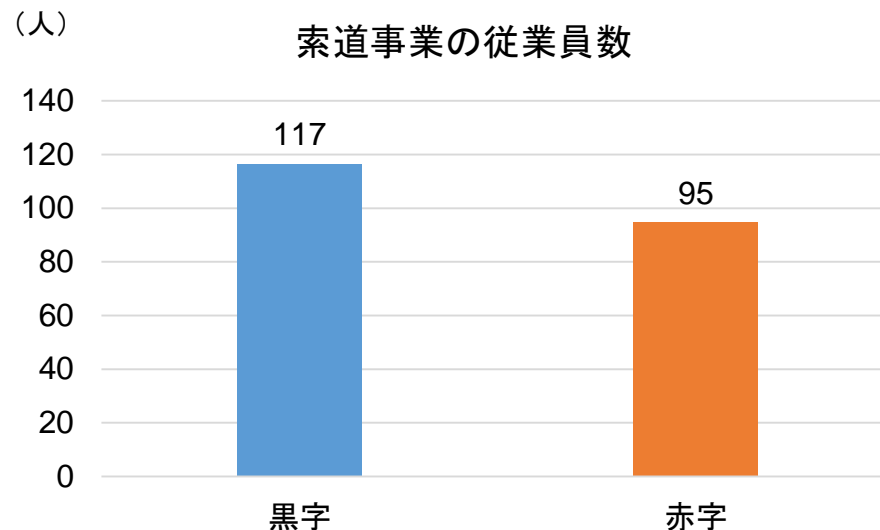
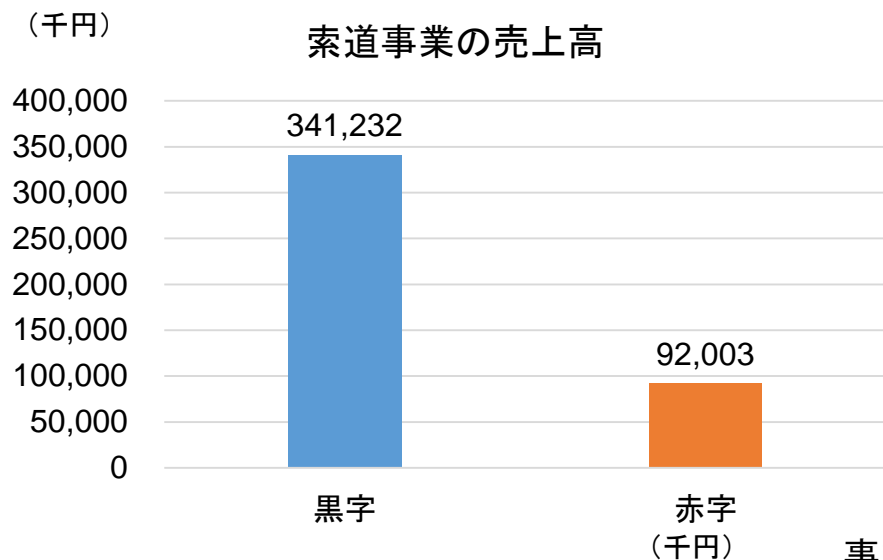
■ 赤字: 3年間のいずれかの年度において営業利益が赤字であった事業者を対象に集計(n=55)



I. 索道事業関係(基本事項) 事業規模(黒字/赤字ごとの集計)

- 赤字のスキー場は、事業規模の割に、従業員数が多い。
- 黒字のスキー場は、索道事業単体、事業全体ともに、規模が大きい。

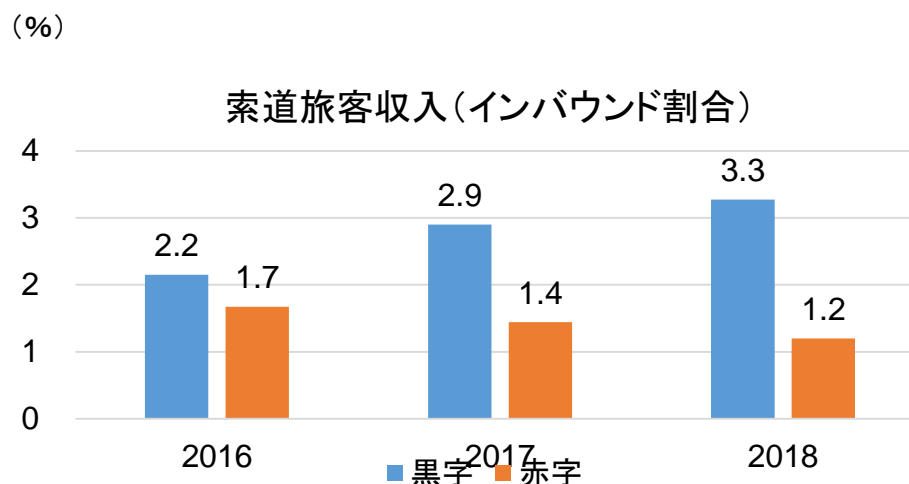
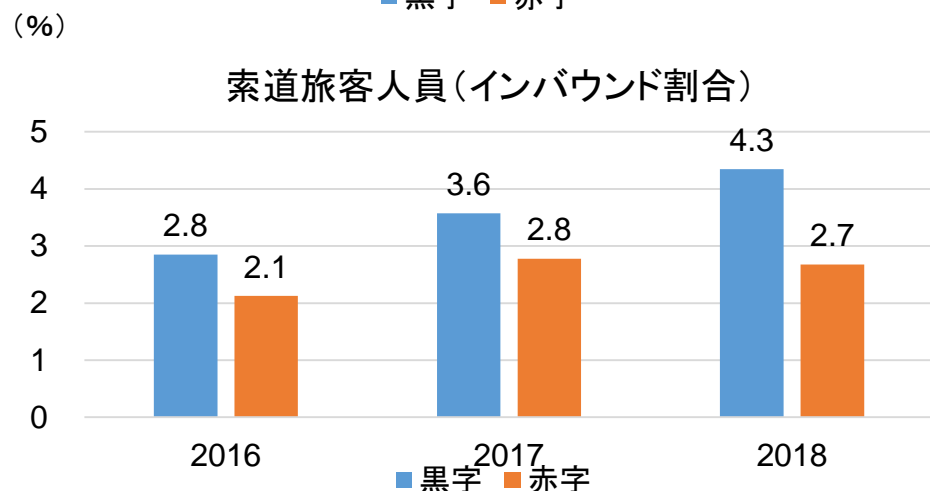
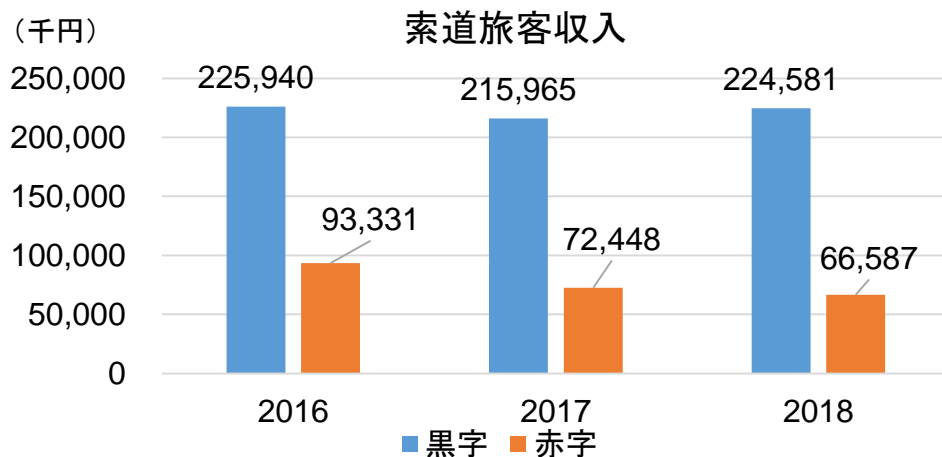
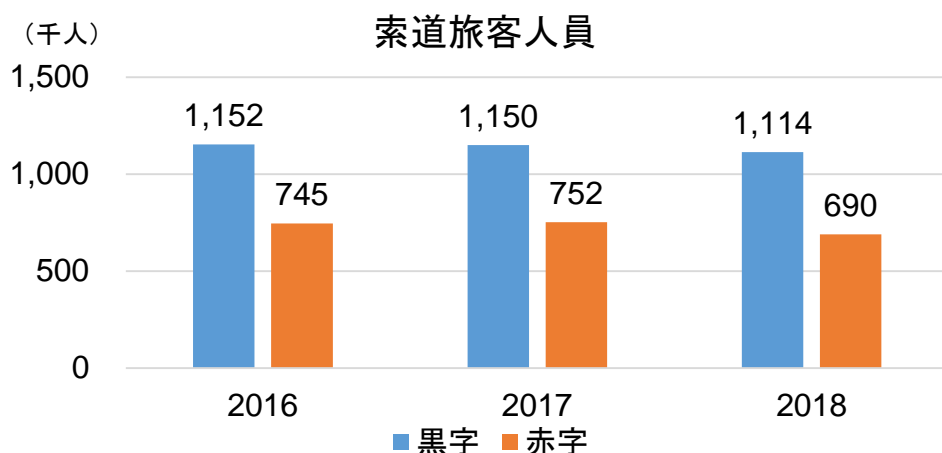
■ 黒字: 3年間連続で営業利益が黒字である事業者を対象に集計(n=35)
 ■ 赤字: 3年間のいずれかの年度において営業利益が赤字であった事業者を対象に集計(n=55)



I. 索道事業関係(基本事項) 索道旅客人員、索道旅客収入(黒字/赤字ごとの集計)

- 黒字のスキー場は、赤字のスキー場と比較すると、索道旅客収入が多くなっている。また、黒字のスキー場は、インバウンド割合が増加傾向。
- 一部のスキー場事業者から、「本人以外の者によるシーズンパスの使い回し」といった不正利用がある旨の回答があること、索道旅客人員のインバウンド割合の増加に対して、索道旅客収入のインバウンド割合の増加が低調であることから、一部のスキー場では、インバウンド客からの確実に料金を徴収できていない可能性がある。

■ 黒字: 3年間連続で営業利益が黒字である事業者を対象に集計 (n=35)
 ■ 赤字: 3年間のいずれかの年度において営業利益が赤字であった事業者を対象に集計 (n=55)

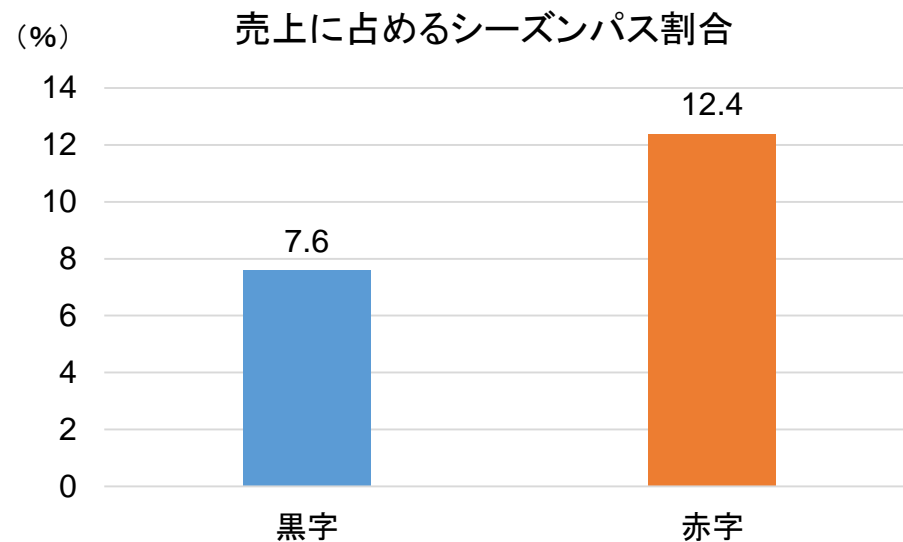
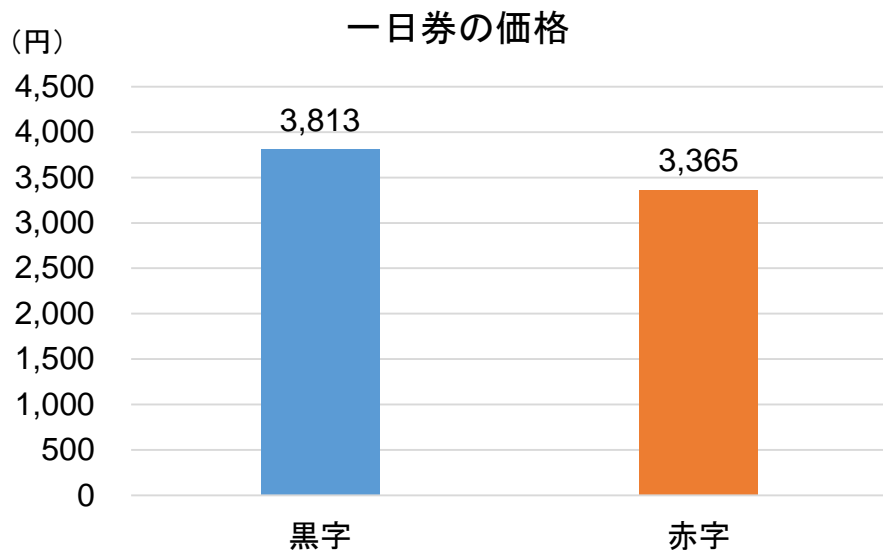


I. 索道事業関係(基本事項)

一日券価格、シーズンパス割合(黒字/赤字ごとの集計)

○ 黒字のスキー場は、1日券の価格が高く、売上に占めるシーズンパスの割合が低い(≒地元依存率が低い)。

- 黒字: 3年間連続で営業利益が黒字である事業者を対象に集計(n=35)
- 赤字: 3年間のいずれかの年度において営業利益が赤字であった事業者を対象に集計(n=55)



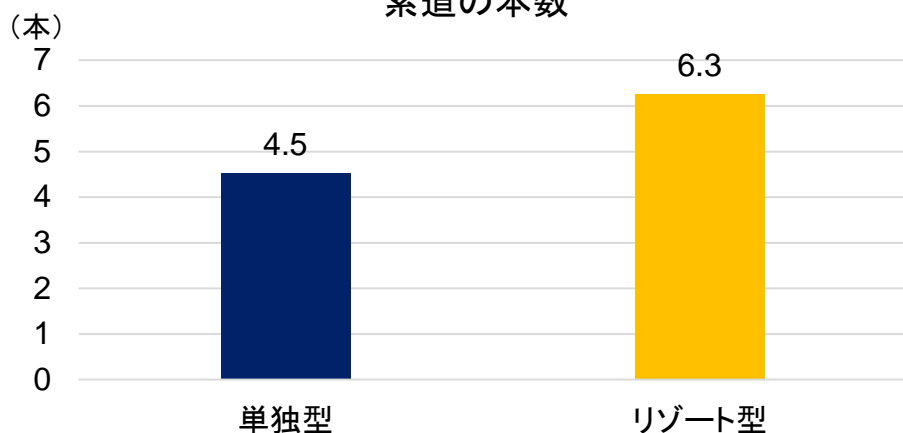
I. 索道事業関係(基本事項)

施設・設備の規模、営業日数(単独型/リゾート型ごとの集計)

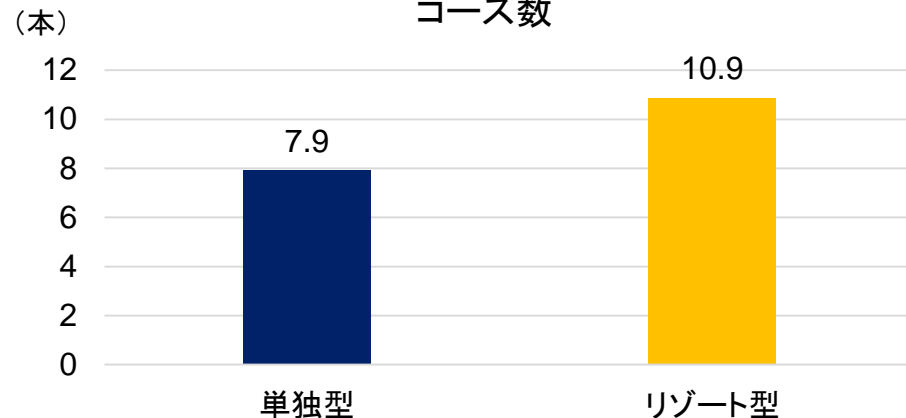
○ リゾート型のスキー場は、索道本数及びコース数が多く、輸送能力が高く、営業期間が長い。

■ 単独型: 所属スキー場エリアにおいて他にスキー場がないスキー場 (n=112)
 ■ リゾート型: 単独型に該当しないスキー場 (n=48)

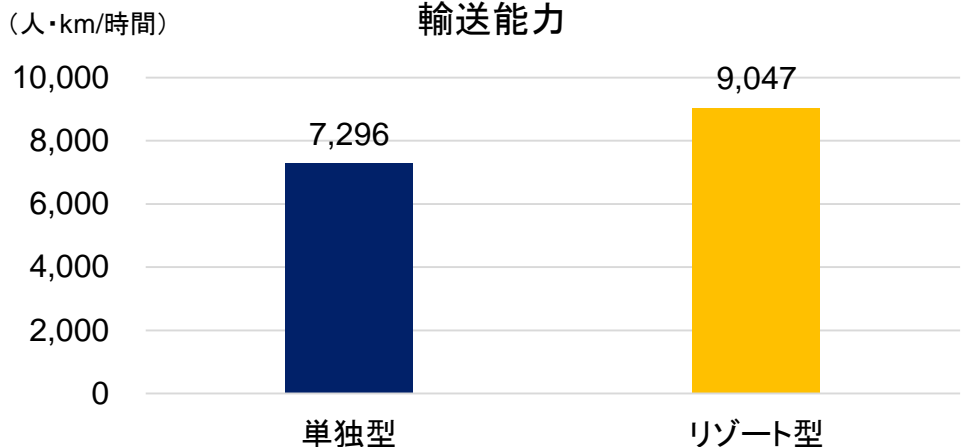
索道の本数



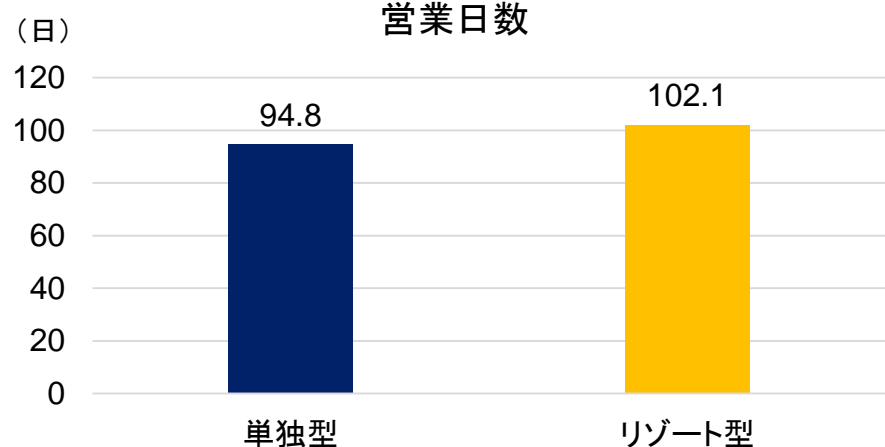
コース数



輸送能力



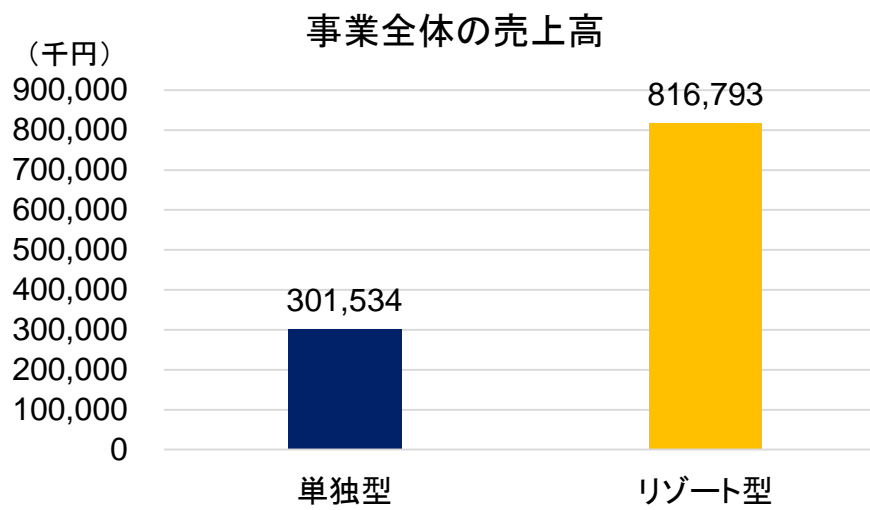
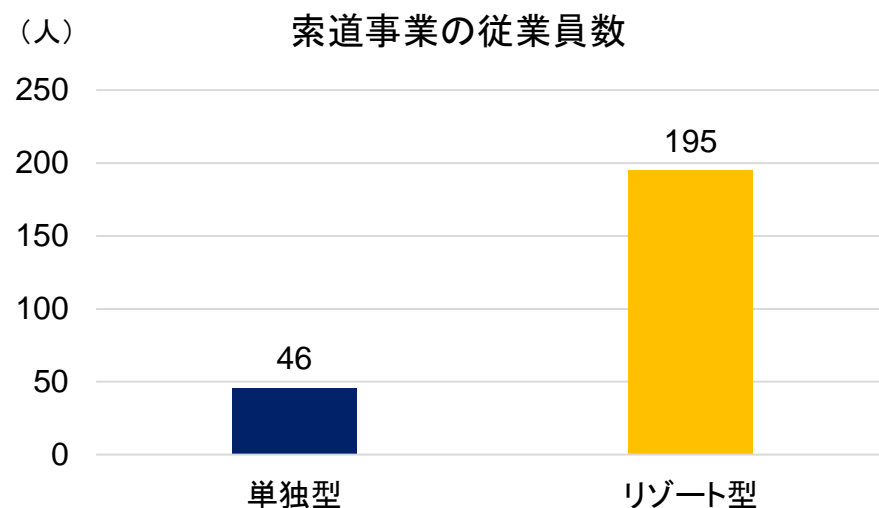
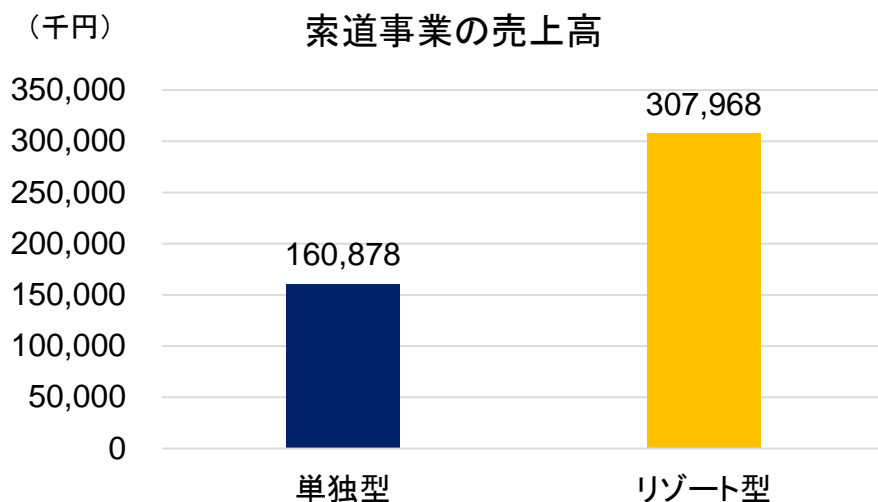
営業日数



I. 索道事業関係(基本事項) 事業規模(単独型/リゾート型ごとの集計)

○ リゾート型のスキー場は、索道事業も索道事業以外の事業も、規模が大きい。

- 単独型: 所属スキー場エリアにおいて他にスキー場がないスキー場 (n=112)
- リゾート型: 単独型に該当しないスキー場 (n=48)



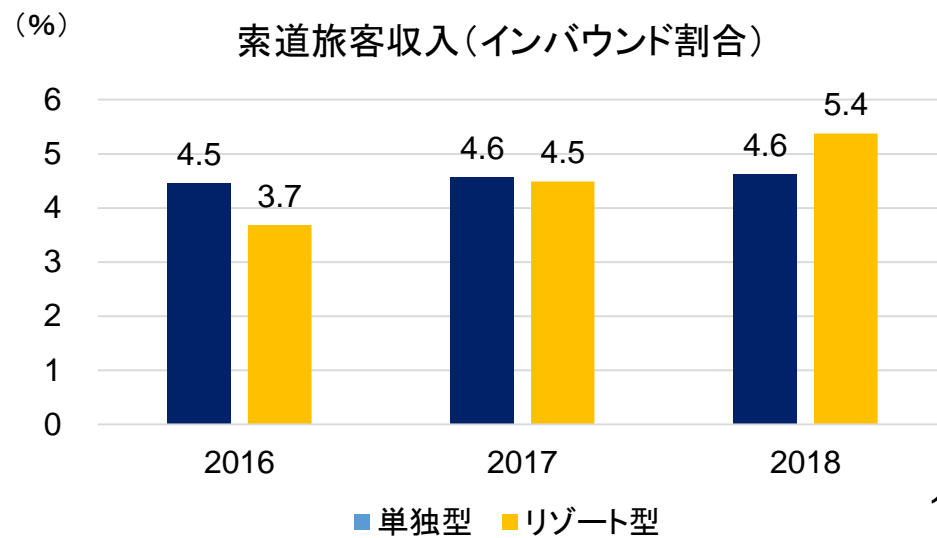
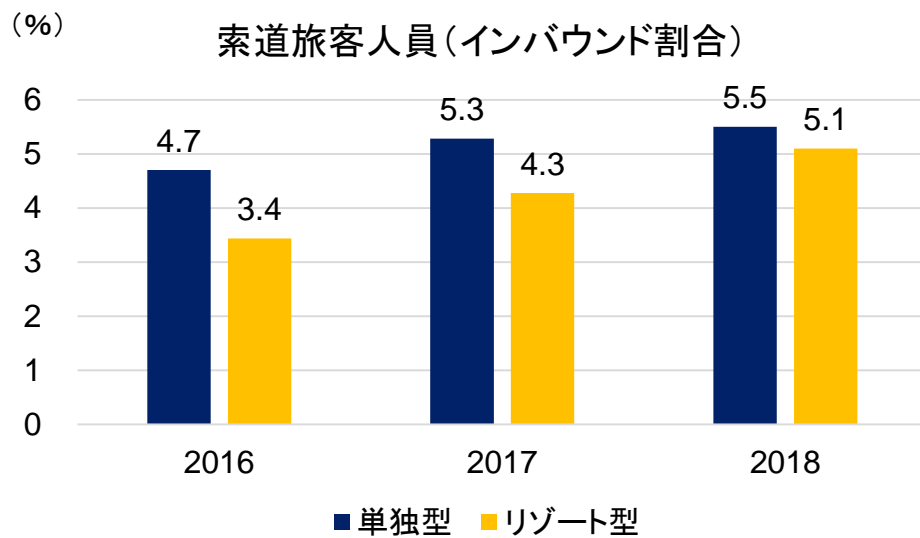
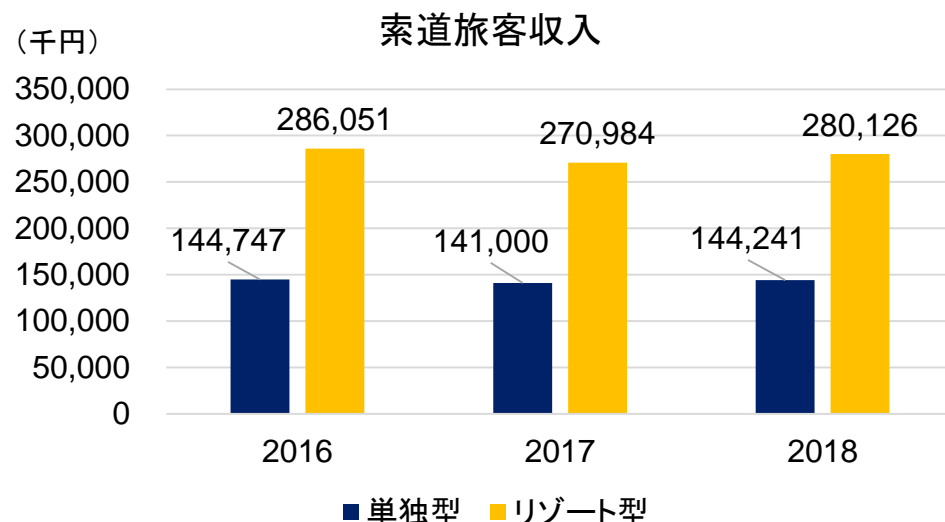
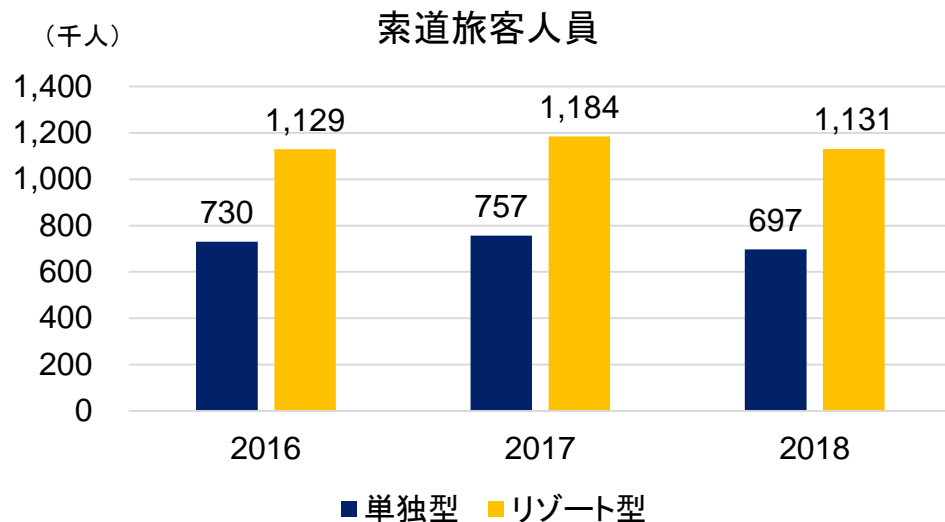
I. 索道事業関係(基本事項)

索道旅客人員・索道旅客収入(単独型/リゾート型ごとの集計)

○ リゾート型のスキー場は、索道旅客収入が多く、また、インバウンド割合が増加傾向。

■ 単独型: 所属スキー場エリアにおいて他にスキー場がないスキー場(n=112)

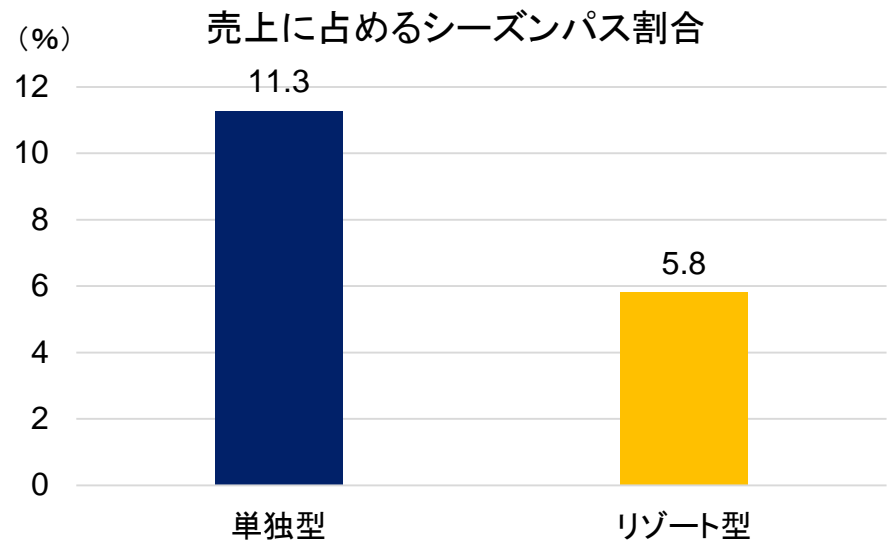
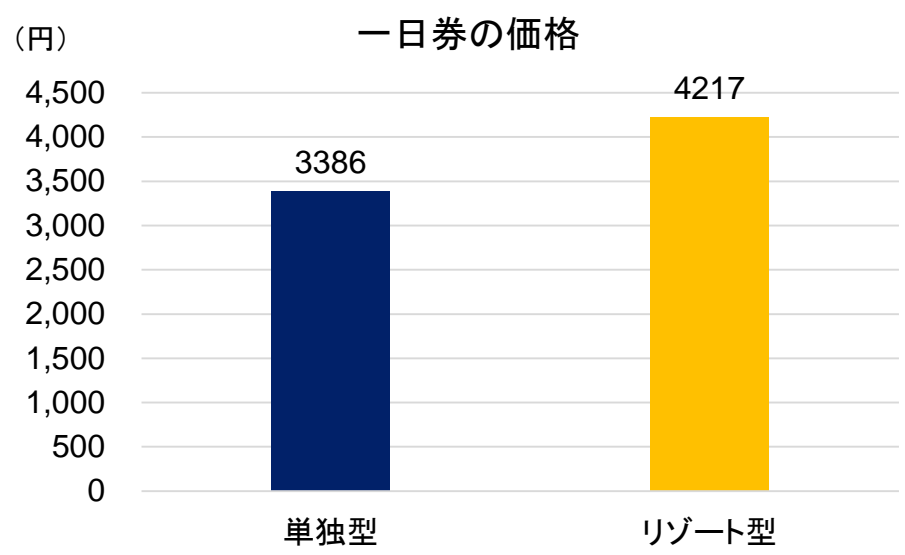
■ リゾート型: 単独型に該当しないスキー場(n=48)



I. 索道事業関係(基本事項) 事業規模(単独型/リゾート型ごとの集計)

○ リゾート型のスキー場は、1日券の価格が高く、売上に占めるシーズンパスの割合が低い(≒地元依存率が低い)。

■ 単独型: 所属スキー場エリアにおいて他にスキー場がないスキー場 (n=112)
■ リゾート型: 単独型に該当しないスキー場 (n=48)

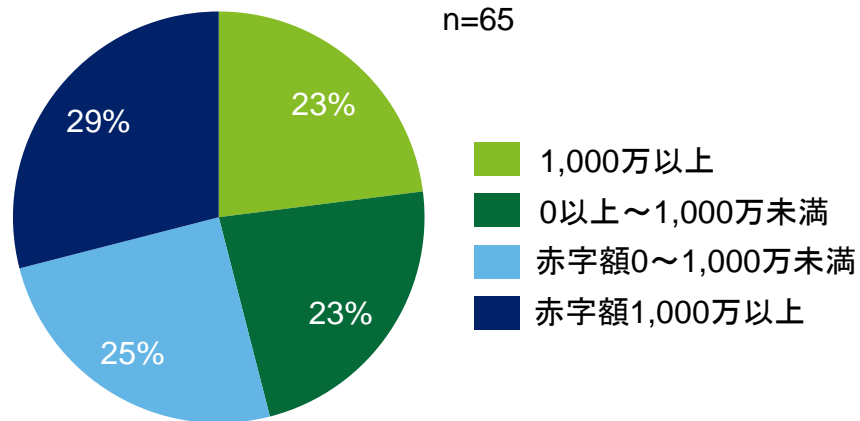


I. 索道事業関係(基本事項) 営業利益(単独型/リゾート型ごとの集計)

- 索道事業単体では、単独型のスキー場で54%、リゾート型のスキー場で48%の事業者が赤字となっている。
- 事業全体では、単独型のスキー場で47%、リゾート型のスキー場で40%の事業者が赤字となっている。

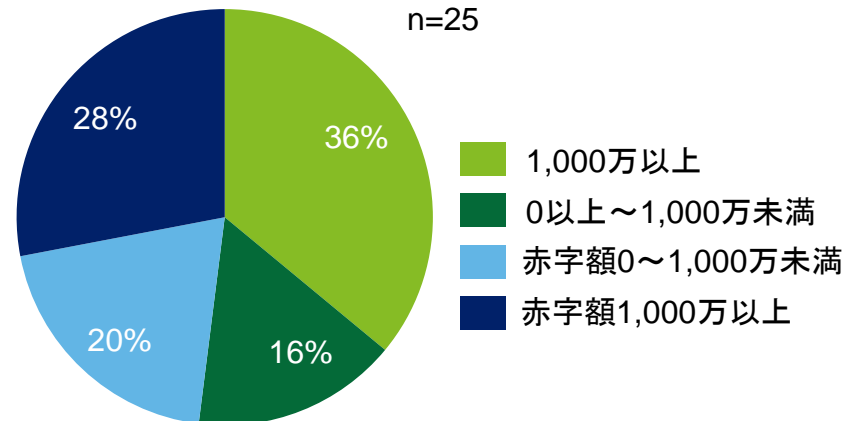
■ 単独型 索道事業単体 営業利益
(直近3年間平均)

n=65



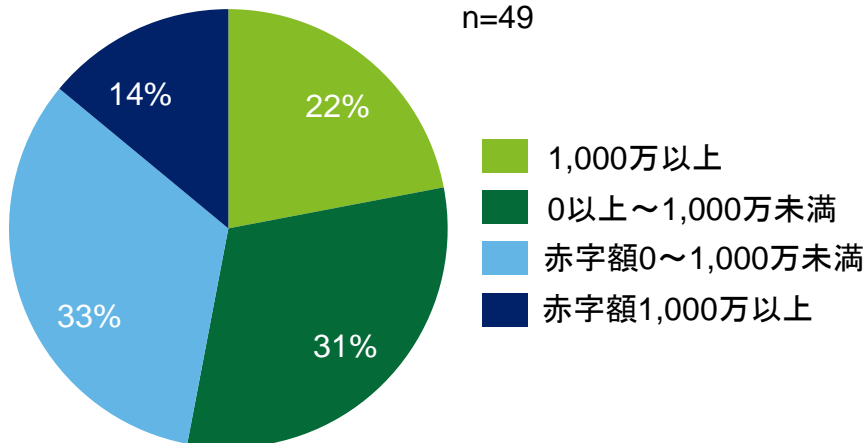
■ リゾート型 索道事業単体 営業利益
(直近3年間平均)

n=25



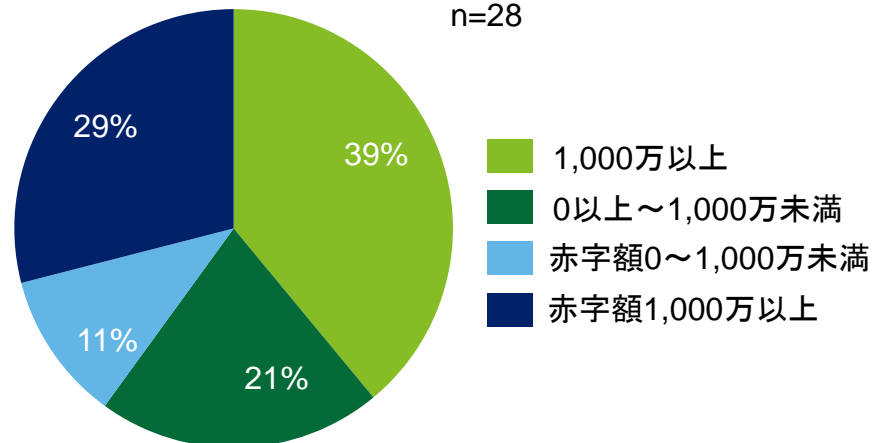
■ 単独型 事業全体 営業利益
(直近3年間平均)

n=49



■ リゾート型 事業全体 営業利益
(直近3年間平均)

n=28



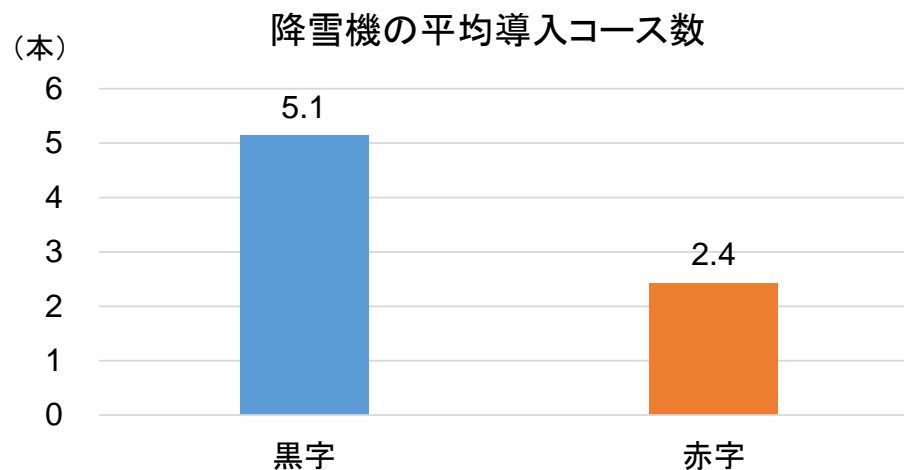
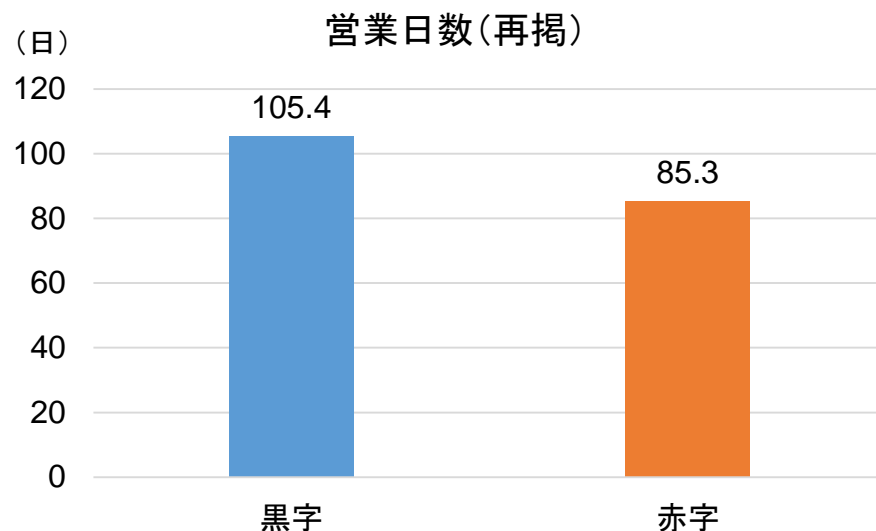
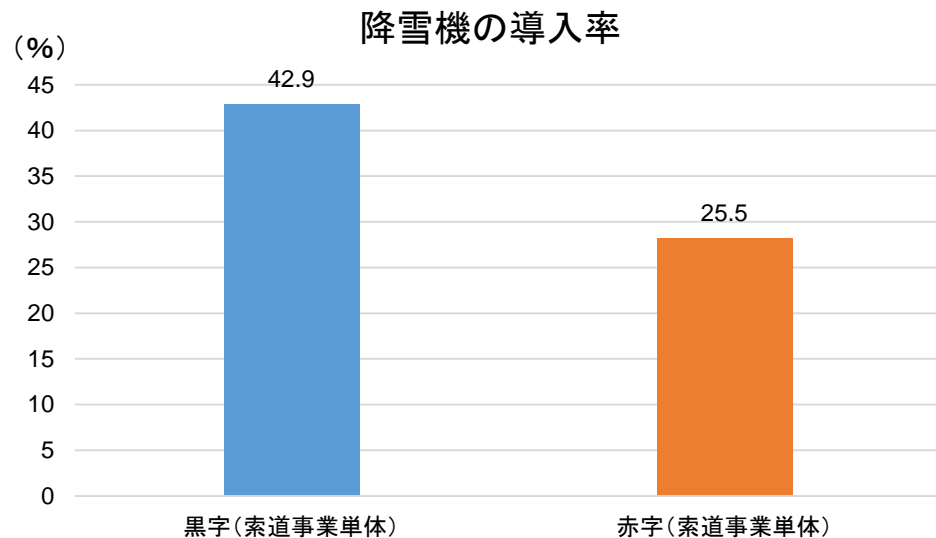
Ⅱ. 索道事業関係

(設備更新投資、資金調達、その他経営に関する事項)

II. 索道事業関係(設備更新投資、資金調達、その他経営に関する事項) 降雪機の導入状況(黒字/赤字ごとの集計)

○ 黒字事業者は降雪機の導入率が高く、長期の営業が可能となっている。また、降雪機の導入コース数も多い。

- 黒字: 3年間連続で営業利益が黒字である事業者を対象に集計 (n=35)
- 赤字: 3年間のいずれかの年度において営業利益が赤字であった事業者を対象に集計 (n=55)

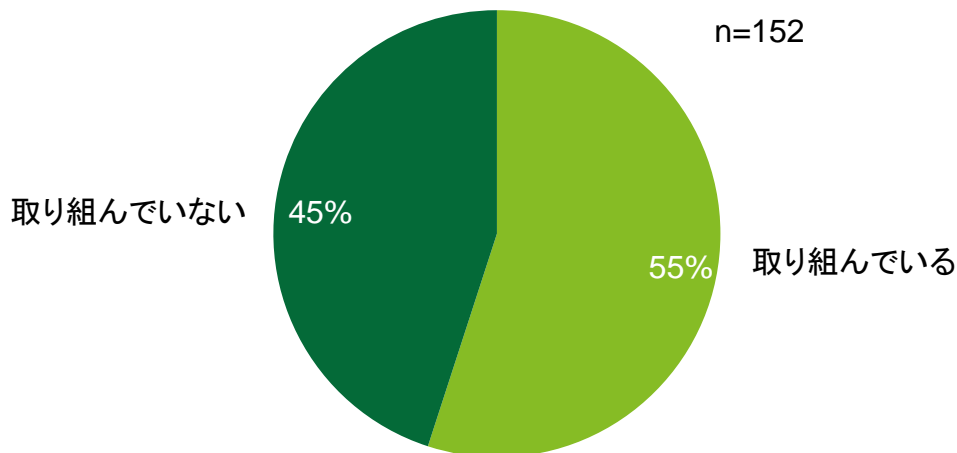


I. 索道事業関係(基本事項) インバウンド客への対応

- インバウンド対応の取組を行っているスキー場は約半数、平成27年調査時(約1/3)から増加。
- 戦略を策定した上でインバウンド対応の取組を行っているスキー場は、約1/3。

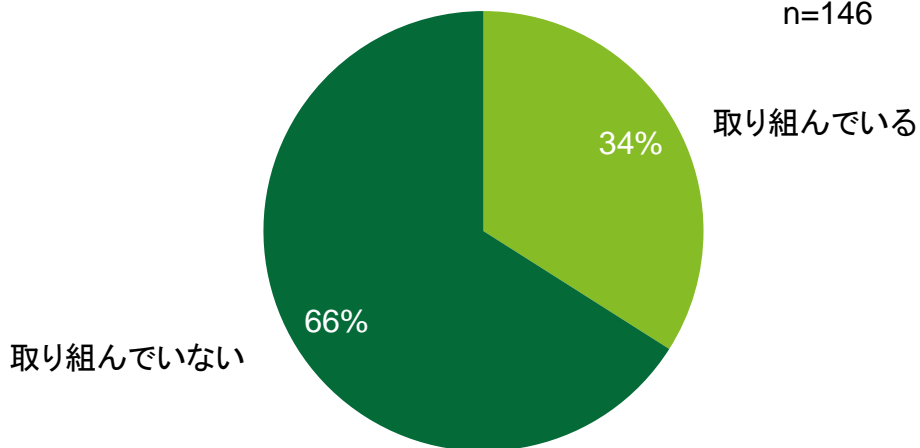
インバウンド客に対応するための取組を行っているか

n=152



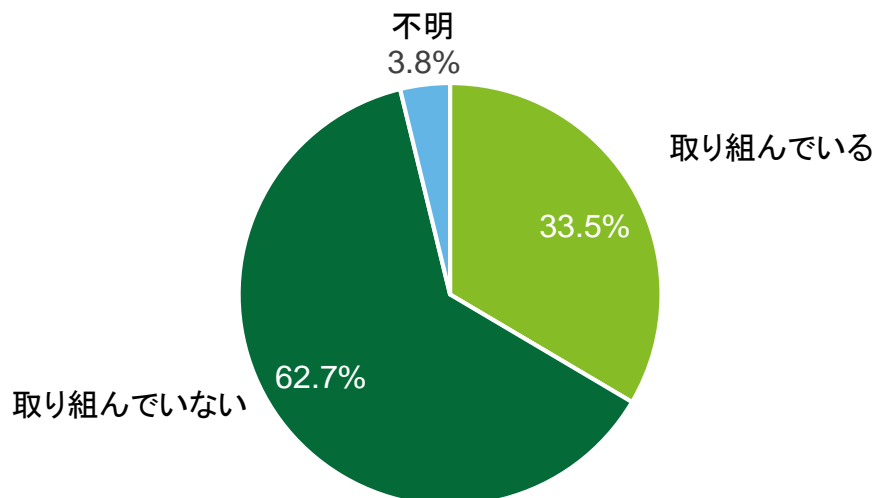
インバウンドを誘客するための戦略を策定しているか

n=146



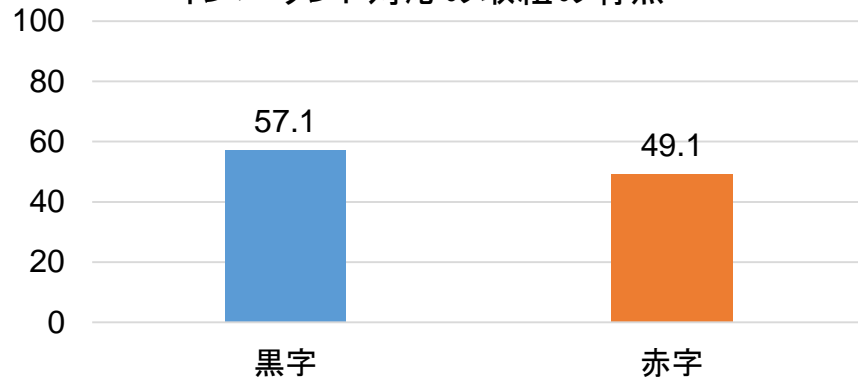
【参考】平成27年調査時

外国人客の受入環境整備の取組状況



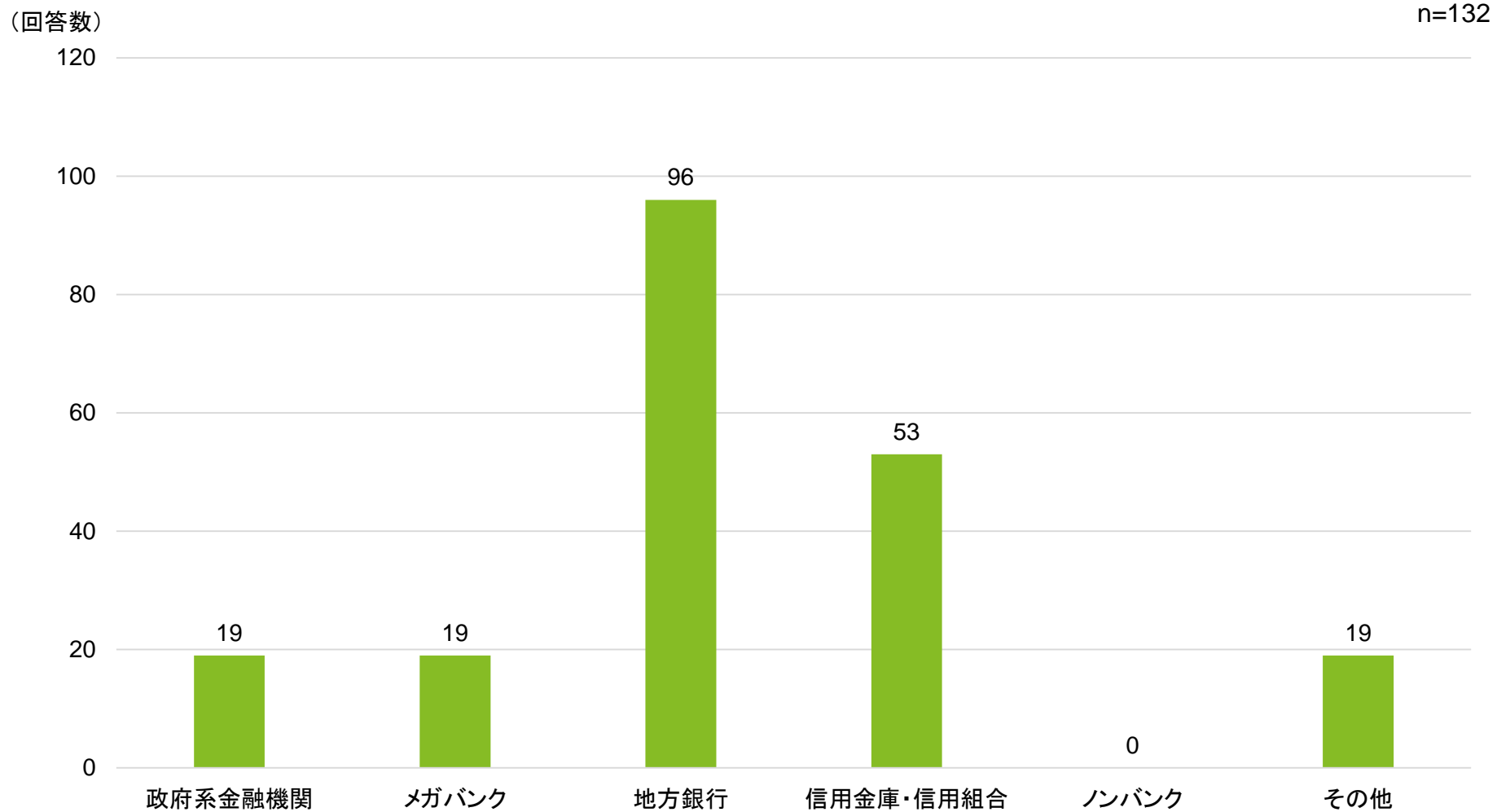
[出典]「スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会」最終報告
参考資料

インバウンド対応の取組の有無



II. 索道事業関係(設備更新投資、資金調達、その他経営に関する事項) 取引をしている金融機関

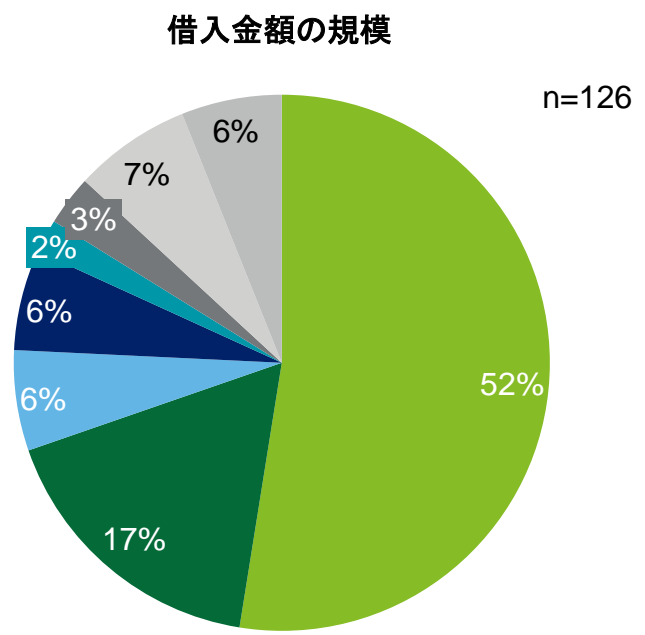
- 地域金融機関(地方銀行、信用金庫・信用組合)との取引が多い。
- 「その他」のうちの多くはJA(14事業者)。



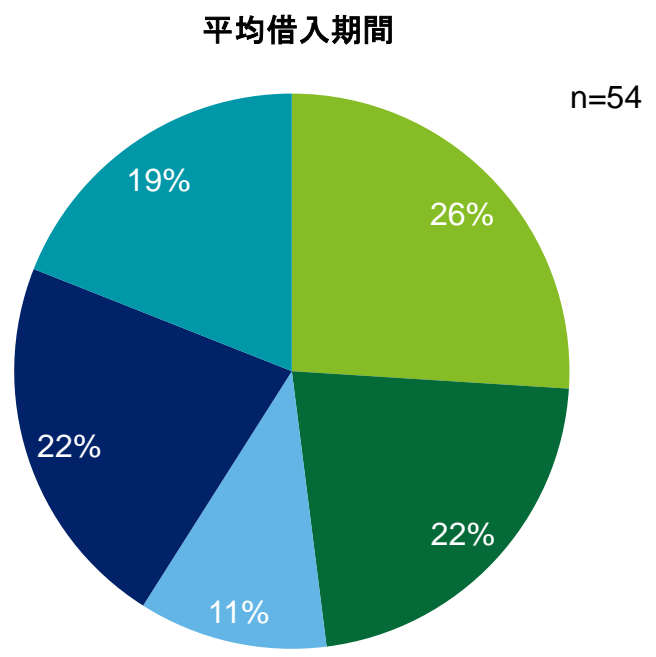
II. 索道事業関係(設備更新投資、資金調達、その他経営に関する事項)

借入金額・借入期間

- 借入のない事業者が半数程度存在。
- 一方で、約1/4のスキー場が1億円以上の借入を行っており、投資検討の足枷になっている可能性。



- 0円(借入なし)
- 1円～5,000万未満
- 5,000万円～1億円未満
- 1億円～2億円未満
- 2億円～3億円未満
- 3億円～5億円未満
- 5億円～10億円未満
- 10億円以上

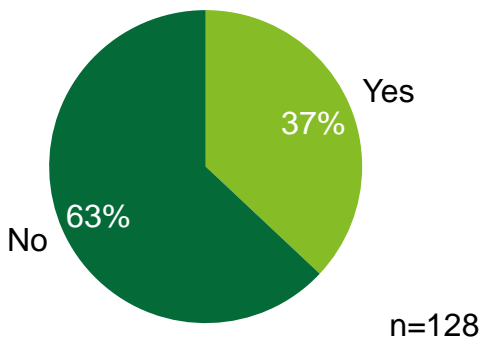


- 3年未満
- 3年～6年未満
- 6年～9年未満
- 9年～12年未満
- 12年以上

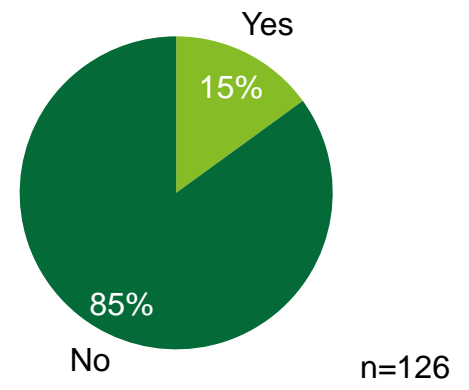
II. 索道事業関係(設備更新投資、資金調達、その他経営に関する事項) 担保の設定

- 債務があるスキー場事業者は、約4割。
- 索道事業を行う上で必要な資産に抵当権が設定されている事業者は15%、観光施設財団を設定している事業者は8%、索道事業を行う上で必要な資産に共同担保が設定されている事業者は5%。
- これらの事業者が新たに投融資を受ける場合には、既存の債務や担保関係の整理が必要となる。

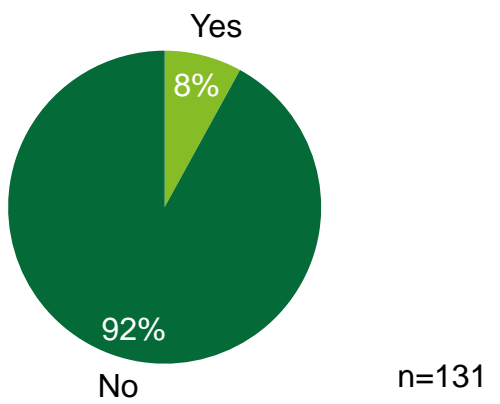
①債務があるか



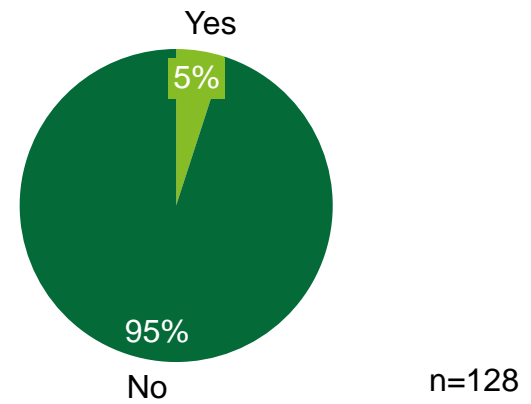
②索道事業を行う上で必要な資産に抵当権が設定されているか



③観光施設財団を設定しているか



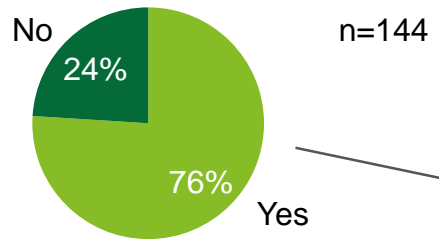
④索道事業を行う上で必要な資産に共同担保が設定されているか



II. 索道事業関係(設備更新投資、資金調達、その他経営に関する事項) 事業の譲渡について

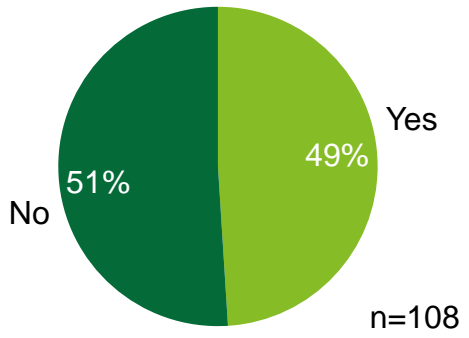
○ 約3/4の事業者が借地で事業を行っており、事業の譲渡に当たっては、地権者との調整が必要となるケースが多い。

スキー場関係事業を展開している土地に、借地が含まれているか

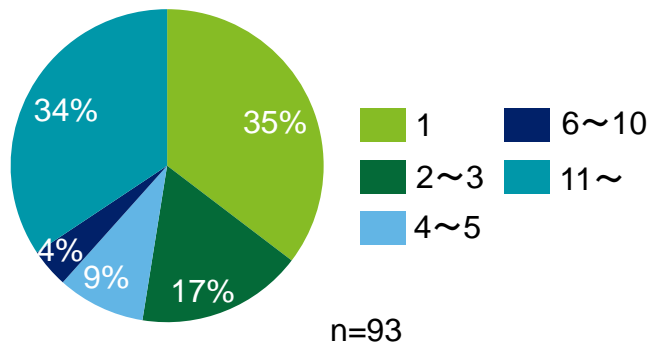


含まれている場合

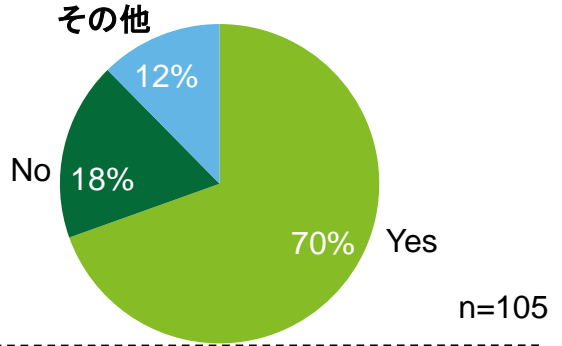
① 当該借地に国有林は含まれているか



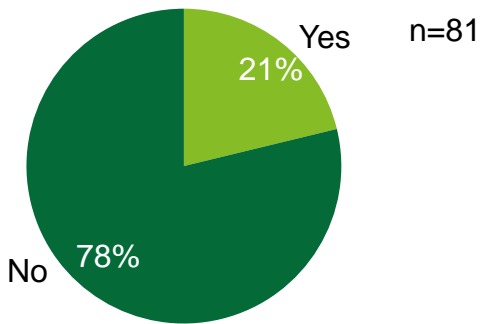
② 当該借地における地権者数



③ 当該借地上で行っている事業の運営権の売買について、地権者の合意が必要か



スキー場所有者と容易な調整でスキー場運営に関する契約を解除することができるか。

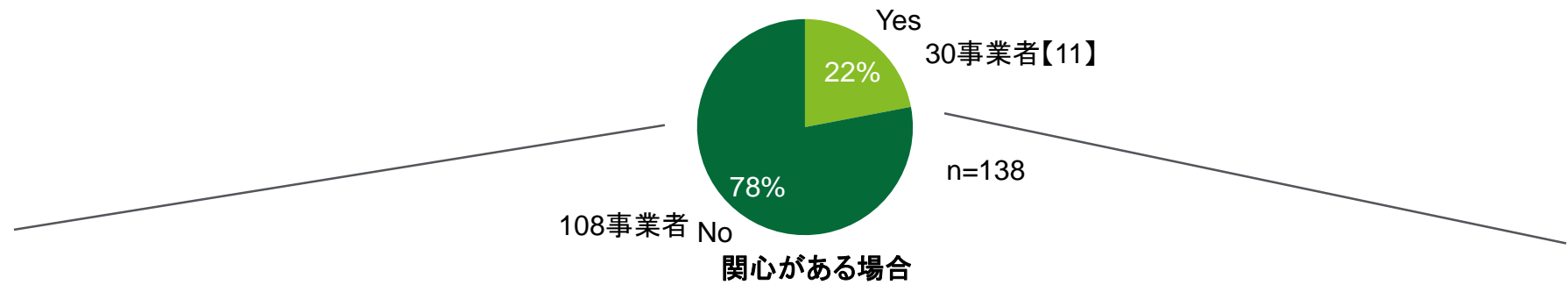


II. 索道事業関係(設備更新投資、資金調達、その他経営に関する事項) 経営統合・経営譲渡について

- 経営統合・経営譲渡に関心のある事業者が30事業者(うち、11事業者はその旨を公表可)。
- 経営統合・経営譲渡に関心のある事業者のうち、15事業者が統合先・譲渡先について地元企業を希望、11事業者は相手を問わないと回答し、また、7事業者は直ぐにでも統合・譲渡したいと回答。

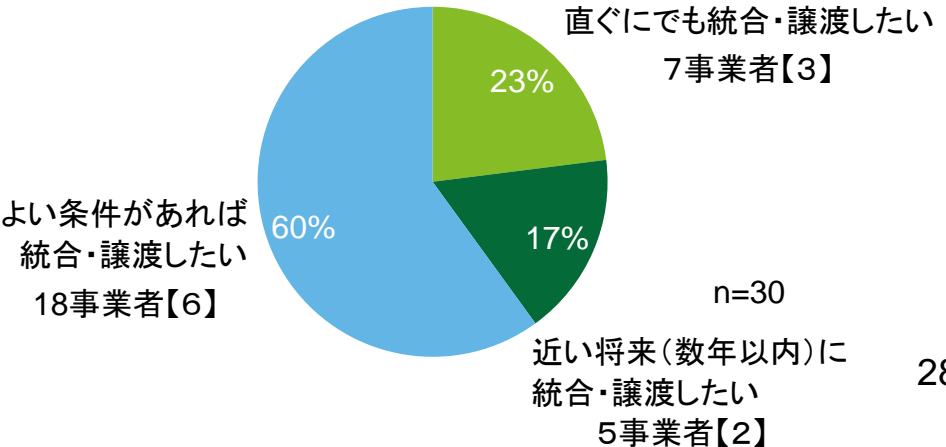
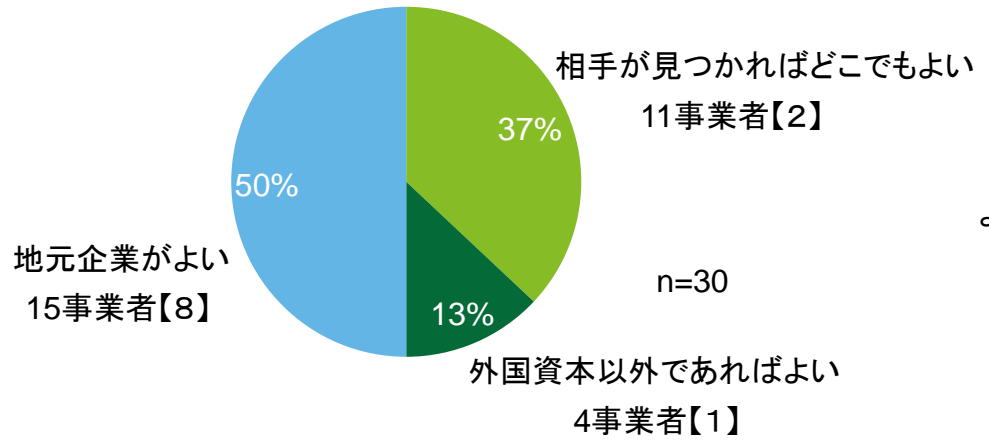
【 】内の数値は公表可と回答いただいた事業者数

①経営統合や経営譲渡に関心があるか



②統合先・譲渡先について、該当するもの一つを選んでください。

③統合・譲渡の時期について、該当するもの一つを選んでください。



Ⅲ. スキー場コンテンツ関係

Ⅲ. スキー場コンテンツ スキー場事業者によるウィンターシーズン・グリーンシーズンの取組

n=111

【スノーシーズンの取組】

- 滑り台、そりコースの設置等初心者又は子どもへの対応[41事業者]
- スノーシュー、スノーモービル等スノーアクティビティの充実[20事業者]
- 雪遊びスペースの充実[18事業者]

- ツリーランコース、非圧雪滑走エリアの充実等、パウダースノーを活かした取組[12事業者]
 - 花火大会等のイベント開催[7事業者]
 - バックカントリーツアーの催行[6事業者]
 - 雪山トレッキング[6事業者]
- 等

n=94

【グリーンシーズンの取組】

- トレッキングコースの設置・管理[18事業者]
- 花園、植物園の運営[15事業者]
- マウンテンバイクコースの設置・管理[14事業者]
- 展望レストラン・テラスの運営[10事業者]

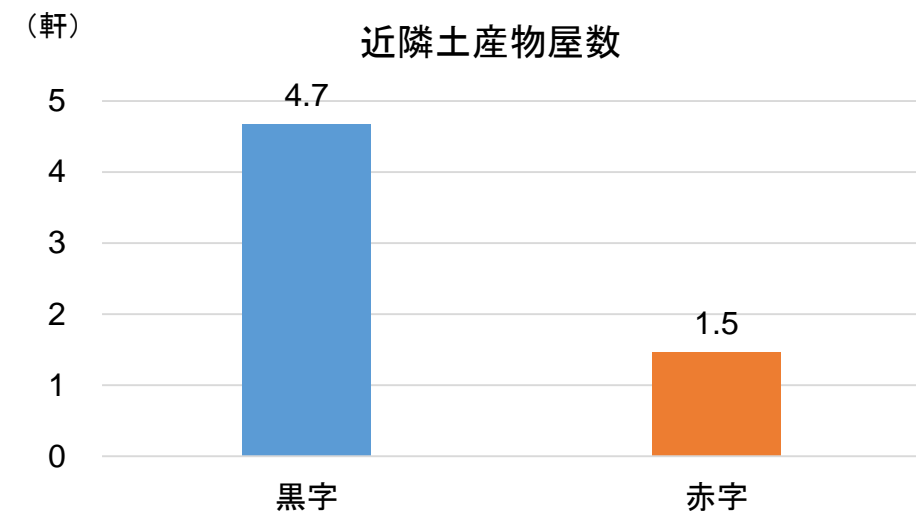
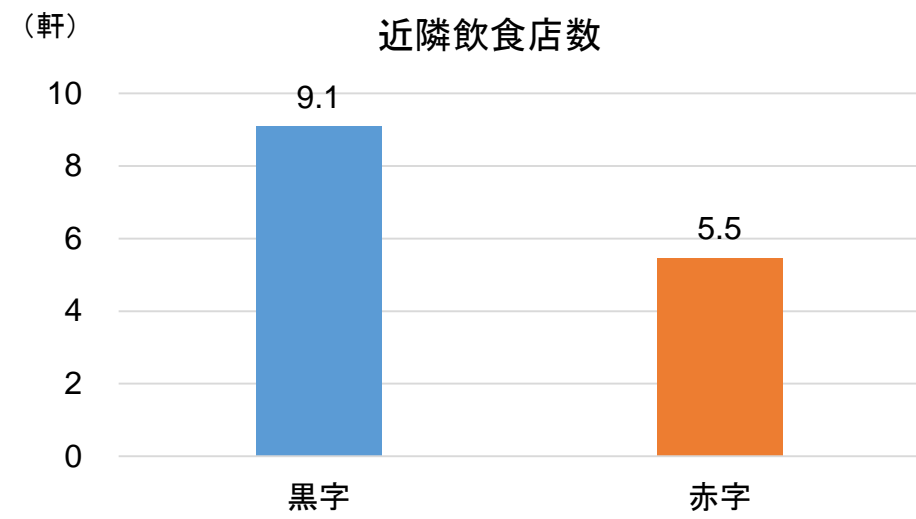
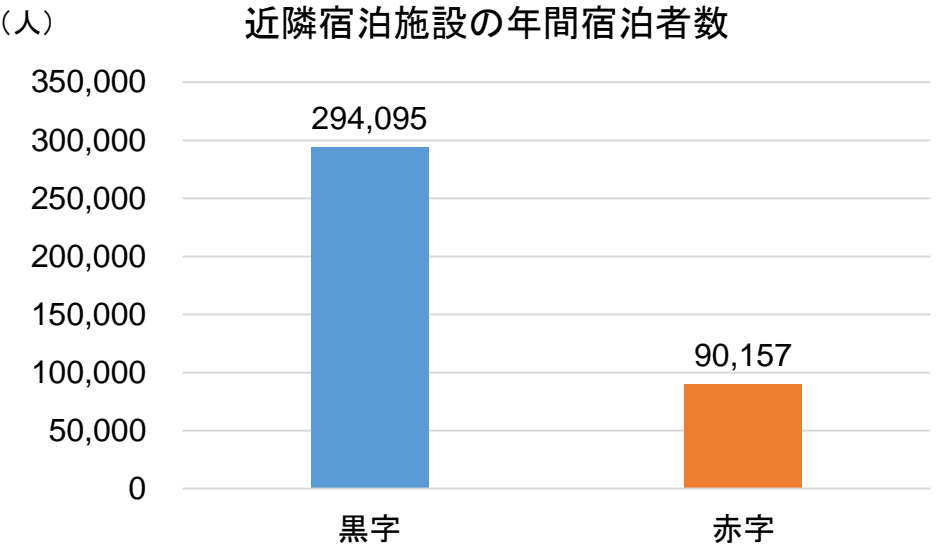
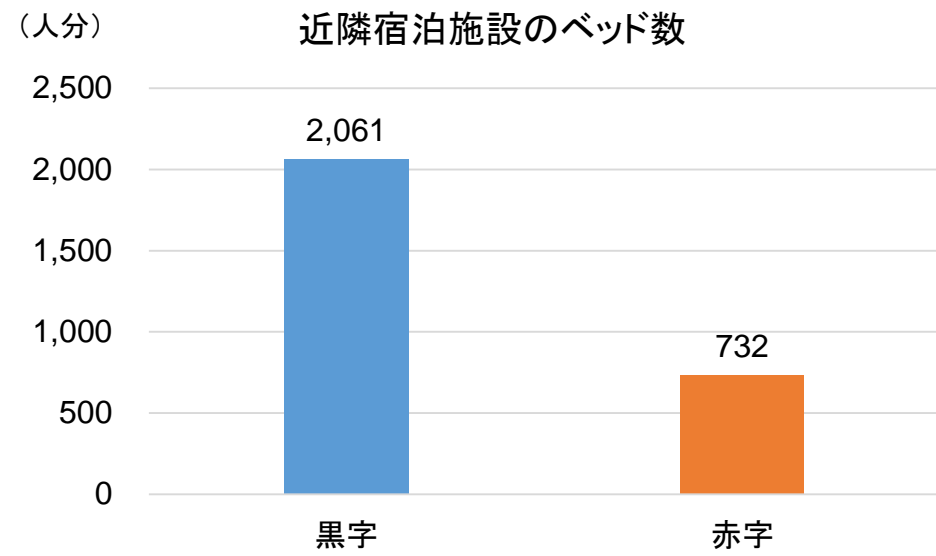
- サイクリング、カヌー、キャニオニング等のサマーアクティビティの取組[7事業者]
 - キャンプ場の運営[7事業者]
 - ジップラインの運営[7事業者]
- 等

IV. ベースタウンの整備状況関係

IV. ベースタウンの整備状況 黒字/赤字の集計結果⑤ ベースタウンの整備状況

○ 索道事業が黒字であるスキー場は、近隣施設が充実しており、地域一体となった取組が重要。

■ 黒字: 3年間連続で営業利益が黒字である事業者を対象に集計 (n=35)
 ■ 赤字: 3年間のいずれかの年度において営業利益が赤字であった事業者を対象に集計 (n=55)



V.その他

- 今後、寄せられた要望について、詳細を確認し、関係省庁へ情報共有する。

n=59

【規制緩和】

- 外国人の就労に関する規制緩和[8事業者]【出入国在留管理庁】
- 国立公園・国定公園の特別地域及び特別保護地域における行為許可等の条件緩和及び許可審査迅速化[3事業者]【環境省】
- 事業撤退(廃業)の際の、国定公園・国有林・自然保護林等の現状回復義務の緩和[3事業者]【環境省・林野庁】
- 保安林解除の規制緩和(残置森林率、滑走コース幅等)[3事業者]【林野庁】
- 索道事業の規制緩和(リフトの線下の高さ制限、下り線の許認可の緩和)[1事業者]【国土交通省】
- タクシーの乗合自由化[1事業者]【国土交通省】
- 公共バスが運行していない区間の貸し切りバス運行に対して車内で料金授受が出来る規制緩和[1事業者]【国土交通省】 等

【支援】

- 老朽化した索道の改修等の施設・設備の更新への支援[12事業者]
- 軽油引取税の免税の継続[9事業者]
- 雪不足等に対して人工降雪機の導入等について支援[8事業者]
- スキー学習を体育の授業として位置付ける等スキー教育の機会の増加[3事業者]
- 大型設備の導入の際のリース、借入等に対する利子補給制度の創設[2事業者]
- リフト無人運転(自動運転)システム開発への支援[2事業者]
- 施設撤去費用補助[1事業者]
- 国有地地代の引き下げ[1事業者]
- 夏季の電力の基本料金の無料化[1事業者]
- 設備投資に対する資金援助[1事業者] 等

V. その他 個別回答項目のとりまとめ・回答の公表の可否

【観光関連事業者と連携した取組】

n=51

- 交通事業者との連携：2次交通の整備[31事業者]
- 温浴施設・飲食施設との連携：リフト券保有者に対する割引[14事業者]
- 宿泊施設との連携：リフト券とのパック商品の販売[4事業者]

【労働力の確保に関する取組】

n=67

- 農業、ゴルフ場等冬期が閑散期の産業との連携 [10事業者]
- インターンシップ、短期のアルバイト[7事業者]
- 人材派遣会社の活用[4事業者]
- 寮の整備・充実[3事業者]
- 外国人留学生の雇用[3事業者]
- 夏季の雇用創出による通年雇用[3事業者]

【地方自治体による支援施策】

〈都道府県〉 n=43

- 道路の整備・改良・管理[10事業者]
- プロモーション[6事業者]
- 索道施設、スキー場設備等に対する補助[3事業者]
- 2次交通の整備[2事業者]

〈市町村〉 n=62

- 2次交通の整備[11事業者]
- 道路の整備・改良・管理[7事業者]
- 索道施設、スキー場設備等に対する補助[7事業者]
- プロモーション[4事業者]

【個別回答の公表の可否】 (回答数)

n=155

